

平成21年度 奨学金の延滞者に関する属性調査結果

独立行政法人日本学生支援機構

調査目的等

(目的)

奨学金の延滞者の属性を把握し、今後の奨学金回収方針に役立てることとする。

(調査対象)

1. 平成22年3月において、奨学金返還の請求書を発送した延滞6ヶ月以上の者(以下「延滞6ヶ月以上者」という。)
2. 平成21年12月において、奨学金返還を延滞していない者(以下「無延滞者」という。)

(調査方法)

1. 調査対象の1. は、請求書に調査票を同封して調査を実施
2. 調査対象の2. は、無作為に抽出し、調査票を送付して調査を実施

(調査時期)

平成21年12月～平成22年3月

(調査数)

	発送件数	回答件数	回答率
延滞6ヶ月以上者	67,243	3,553	5.3%
無延滞者	30,000	9,160	30.5%
合計	97,243	12,713	13.1%

調査結果

1. 主な返還者について

- (1) 主な返還者 図 1-1-1～3
- (2) 主な返還者と学種との関係 図 1-2-1～6

2. 本人の職業について

- (1) 本人の職業 図 2-1-1～3
- (2) 本人の職業と学種との関係 図 2-2-1～6

3. 本人の年収について

- (1) 本人の年収 図 3-1-1～3
- (2) 本人の年収と学種との関係 図 3-2-1～6

4. 延滞理由について(調査対象:延滞6ヶ月以上者のみ)

- (1) 延滞理由 図 4-1-1～3
- (2) 延滞理由と学種との関係 図 4-2-1～6
- (3) 延滞理由と年収との関係 図 4-3-1～5

5. 返還期限の猶予制度について(調査対象:延滞6ヶ月以上者のみ)

- (1) 制度の認知度 図 5-1-1～3

(注意)

1. 連帯保証人とは原則父母のどちらかで、主な返還者が連帯保証人以外の父母の場合は「父母(※)」と表記してある。
2. 本人の職業で、「アルバイト等」は「派遣・臨時職員」と「アルバイト・パート等」を合計し、「無職・休職中」は「失業中・無職」と「休職中(病気療養中を含む)」を合計したものである。
3. グラフ上の数値は割合を表示しており、数値が0の場合は表示していない。
4. 「4. 延滞理由について」は複数回答のため率の合計は100%にならない。

(参考)

平成21年度末現在の状況

・返還を要する者の債権(期日到来分のみ。)	2,627千人
・返還している者	2,290千人
・1日以上延滞債権	336千人
・6ヶ月以上の延滞債権	176千人

1. 主な返還者について

(注) 1. 平成21年度より、返還者の選択肢に「配偶者」を追加した。

2. (※)は、連帯保証人以外の父母を指す。

(1) 主な返還者

- 延滞6ヶ月以上者において、本人が返還している割合が平成20年度調査と比較して65.7%から57.3%に減少した。

図 1-1-1 主な返還者

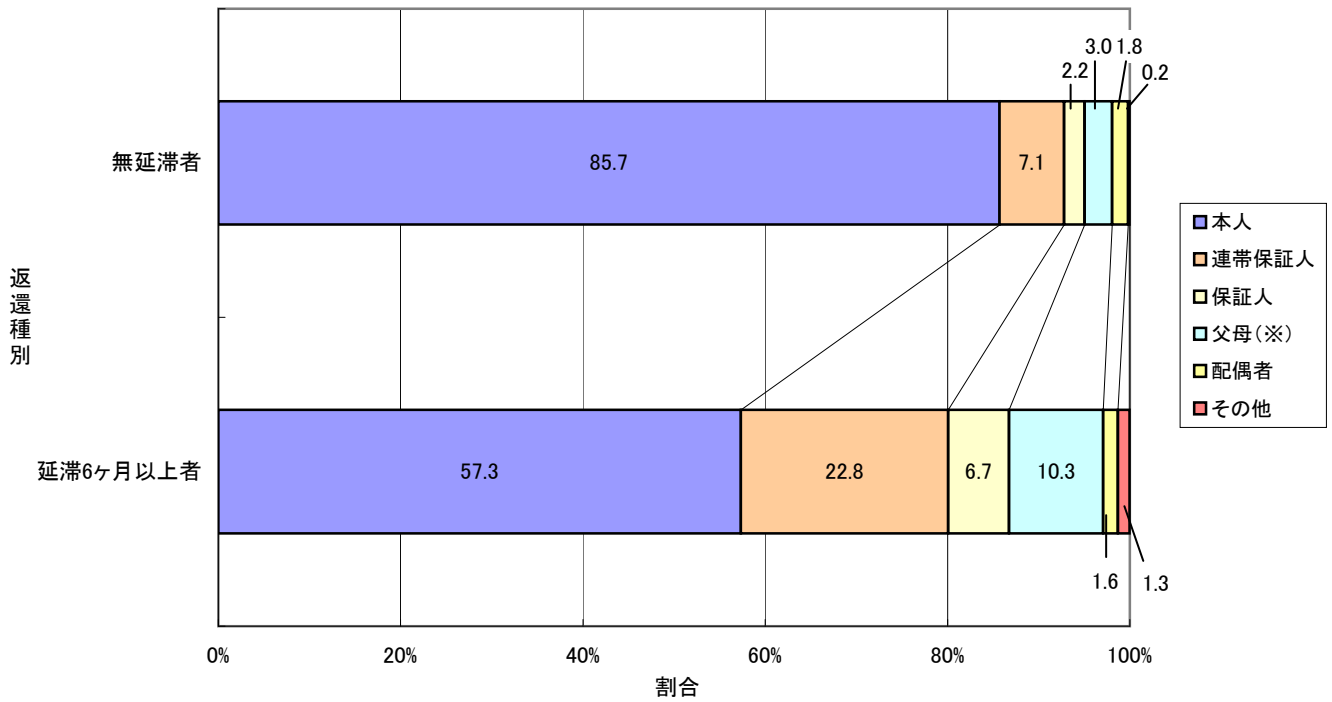


図 1-1-2 主な返還者(無延滞者)(20-21年度)

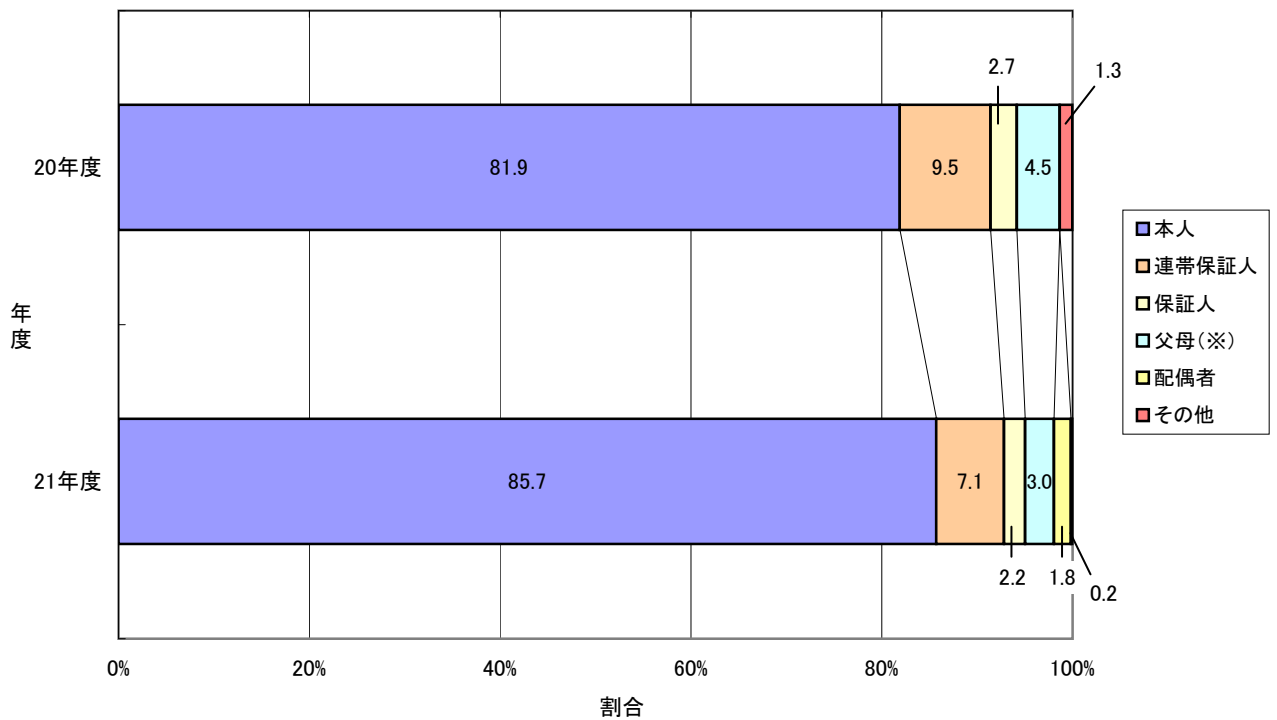
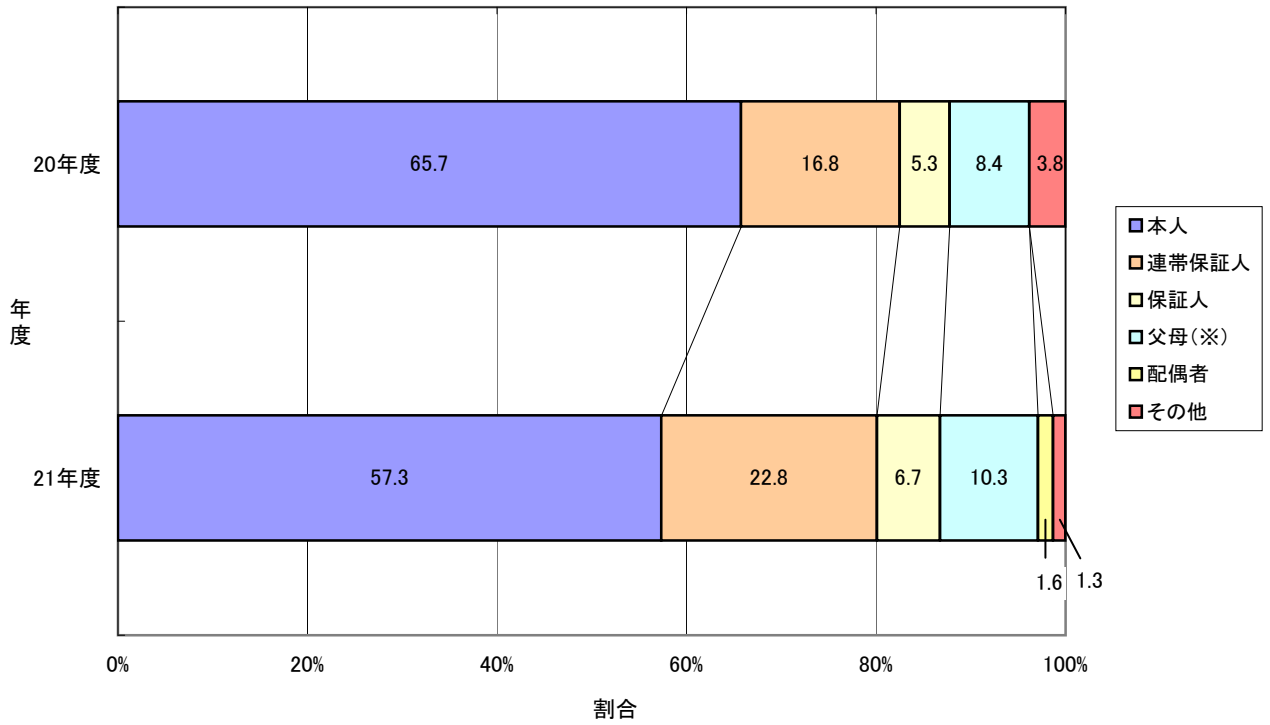


図 1-1-3 主な返還者(延滞6ヶ月以上者)(20-21年度)



(2) 主な返還者と学種との関係

○ いずれの学種においても、延滞6ヶ月以上者は無延滞者と比べ、主な返還者が本人以外の割合が高くなっている。

図 1-2-1 主な返還者と学種との関係(高校)

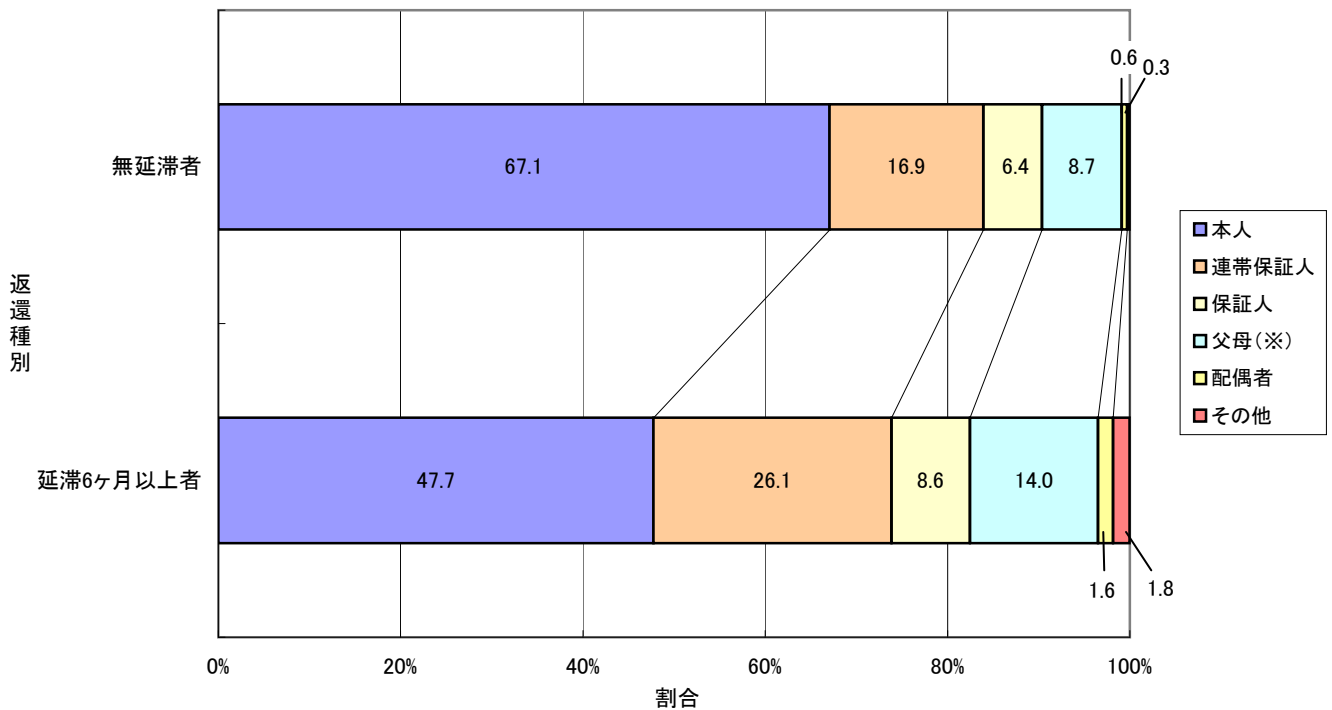


図1-2-2 主な返還者と学種との関係(高専)

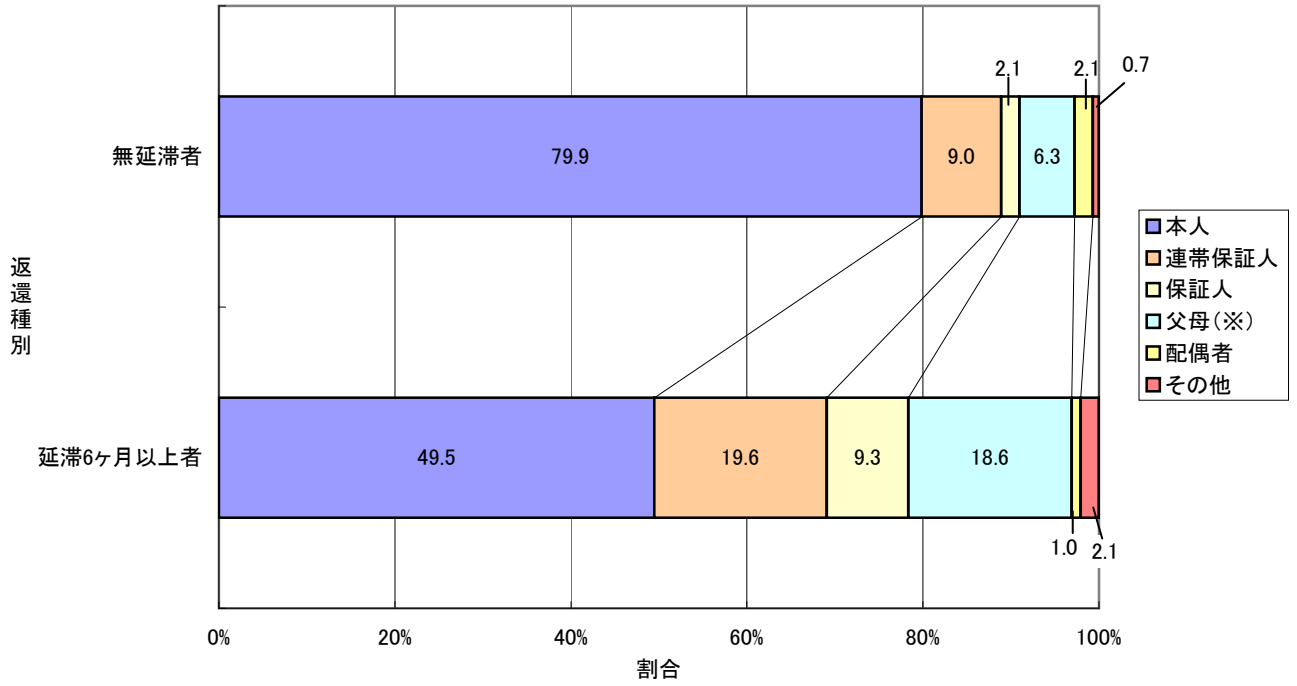


図1-2-3 主な返還者と学種との関係(短期大学)

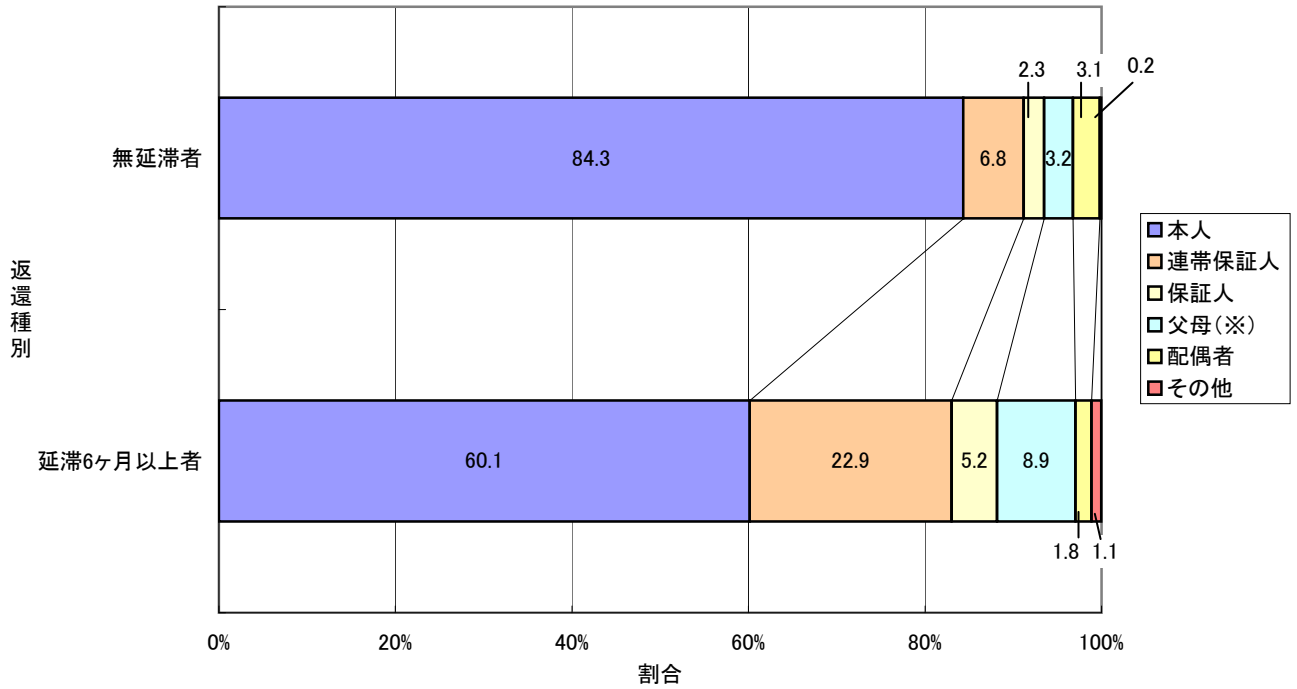


図 1-2-4 主な返還者と学種との関係(大学)

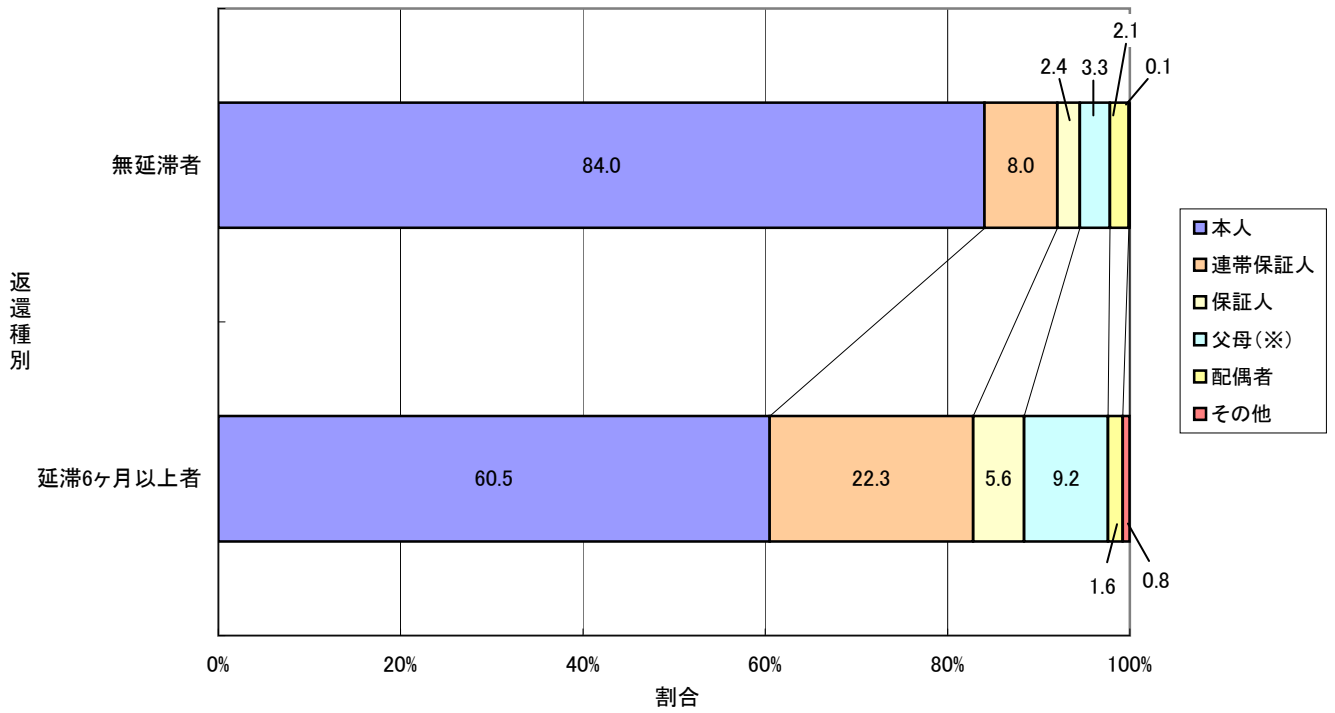


図 1-2-5 主な返還者と学種との関係(大学院)

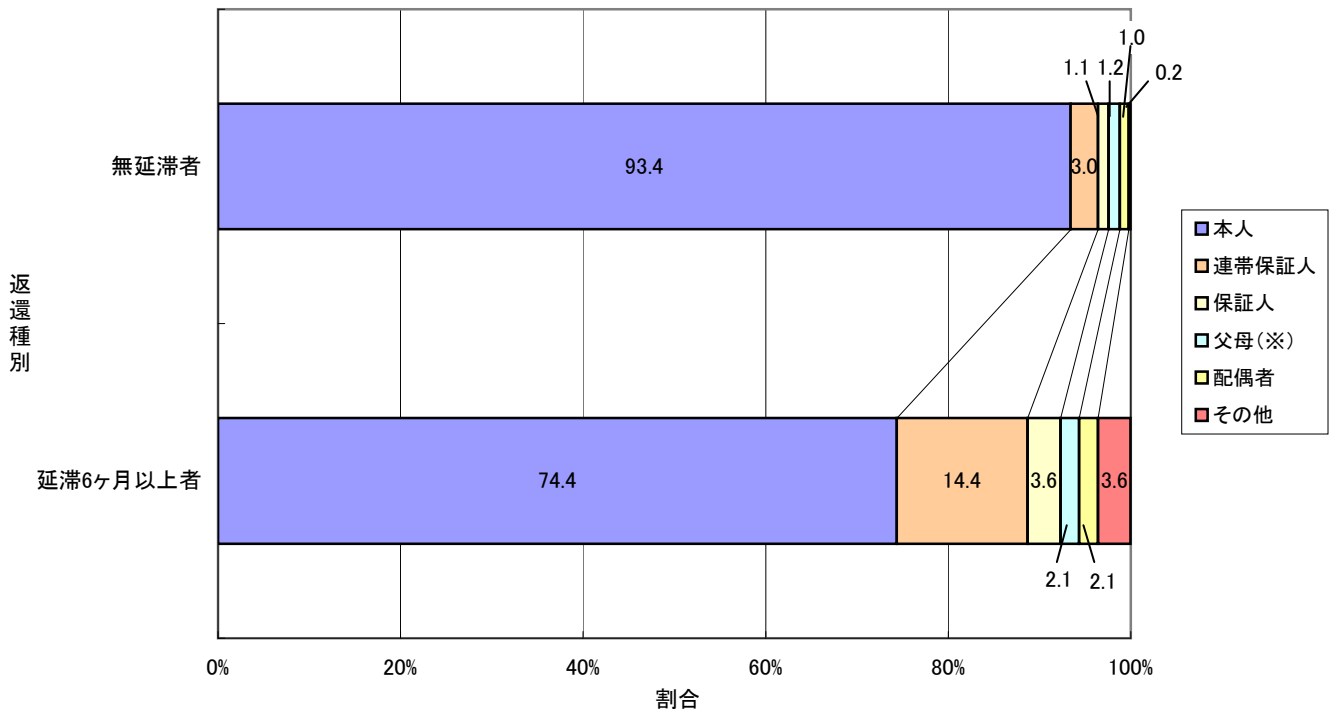
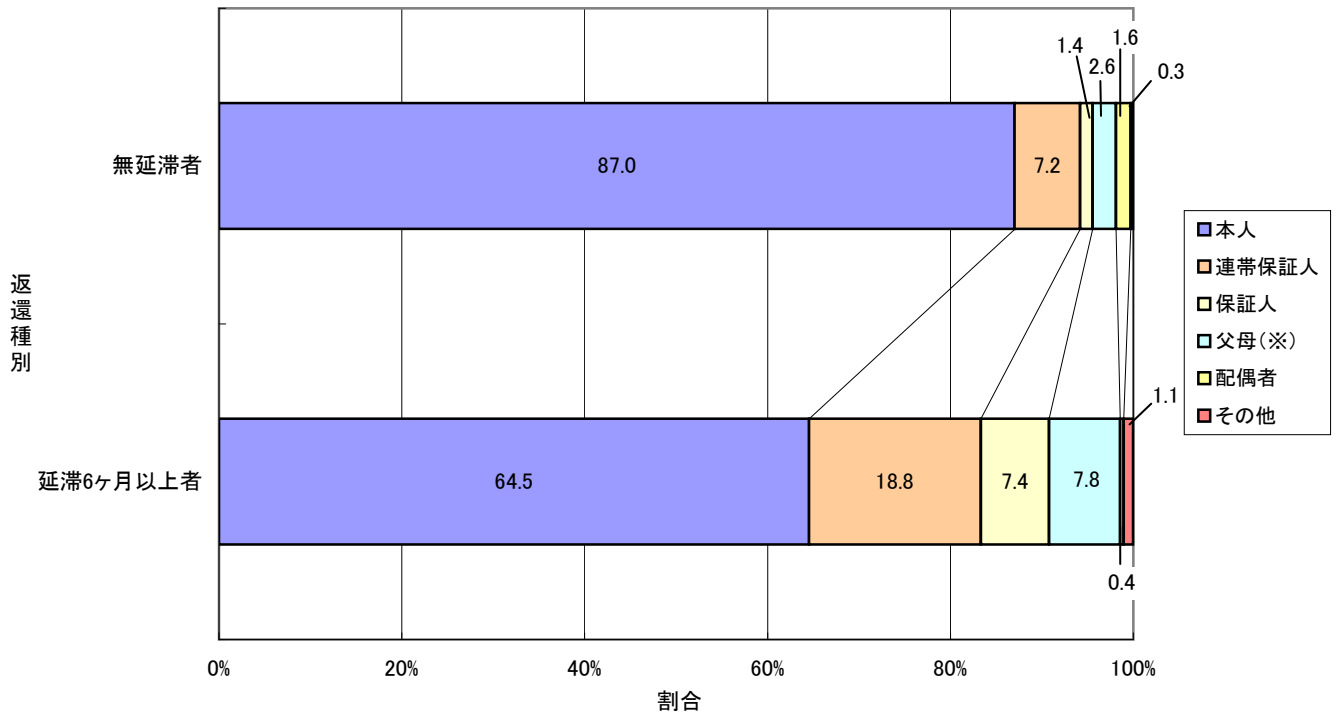


図 1-2-6 主な返還者と学種との関係(専修専門)



2. 本人の職業について

(注) 1. 「アルバイト等」は「派遣・臨時職員」と「アルバイト・パート等」を合計し、

「無職・休職中」は「失業中・無職」と「休職中(病気療養中を含む)」を合計したものである。

(1) 本人の職業

○ 延滞6ヶ月以上者の場合、無延滞者と比べて正社員の割合が低く、アルバイト等や無職・休職中の割合が高くなっている。

図 2-1-1 本人の職業

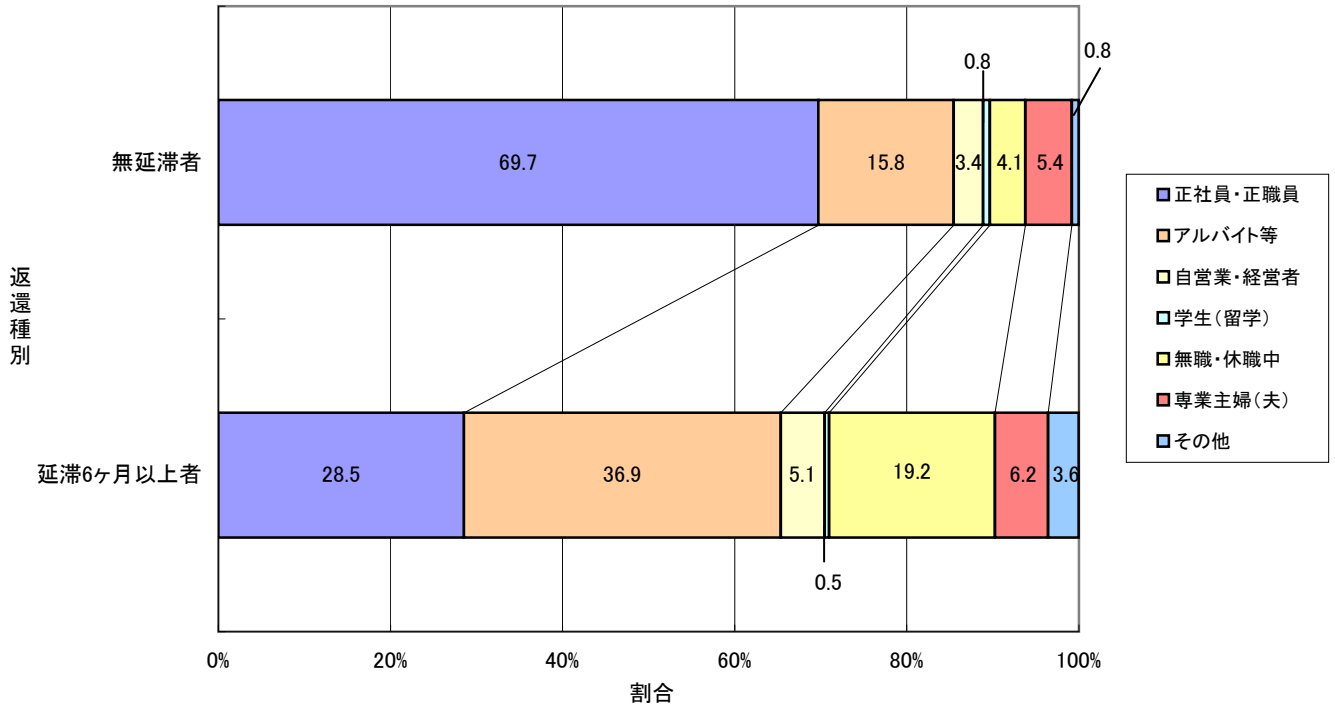


図 2-1-2 本人の職業(無延滞者)(20-21年度)

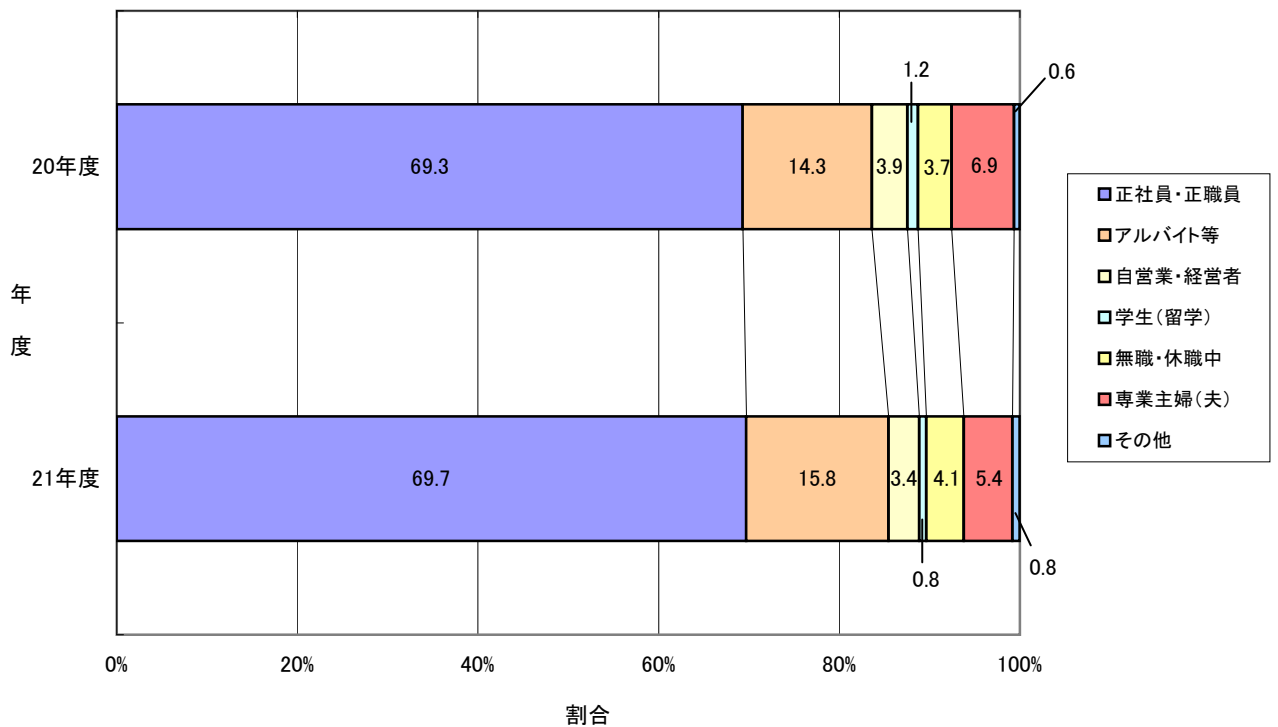
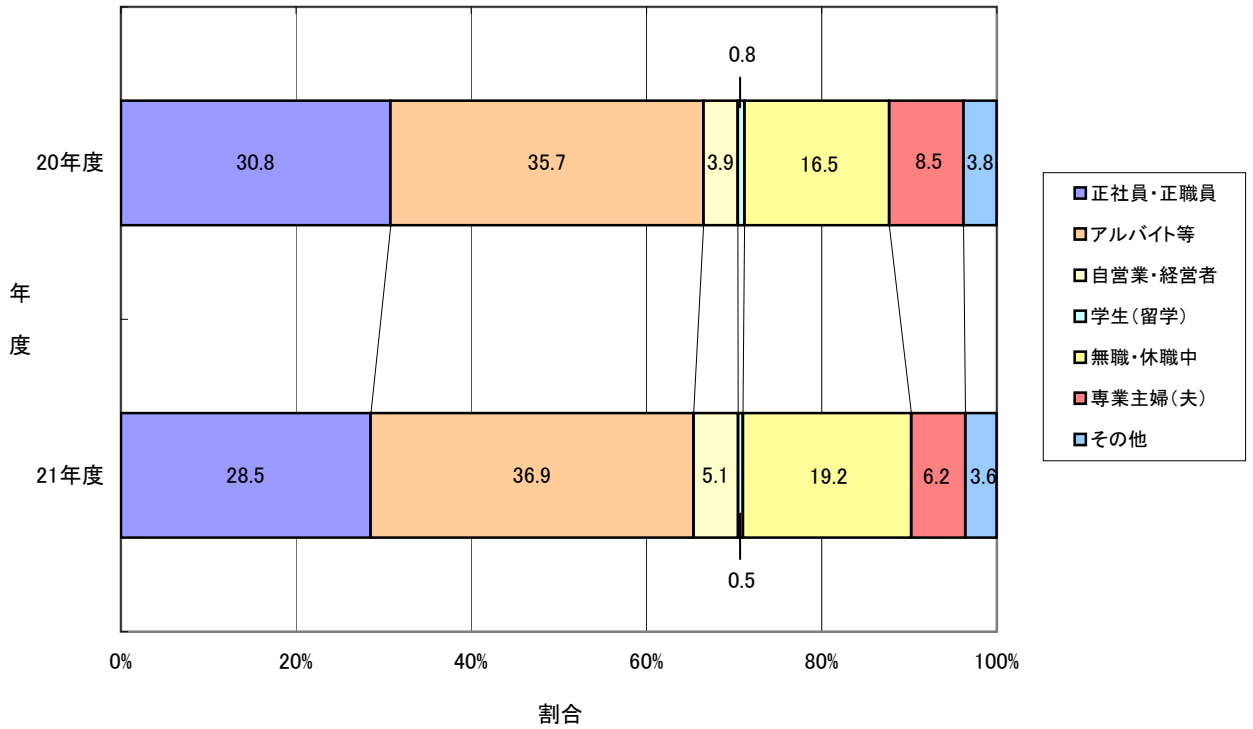


図 2-1-3 本人の職業(延滞6ヶ月以上者)(20-21年度)



(2) 本人の職業と学種との関係

- 延滞6ヶ月以上者は、いずれの学種においても正社員の割合が低くなっている。
- 無延滞者であっても、正社員の割合は、高校が59.1%、短期大学が52.2%と、他の学種の70%前後と比較して低くなっている。

図 2-2-1 本人の職業と学種との関係(高校)

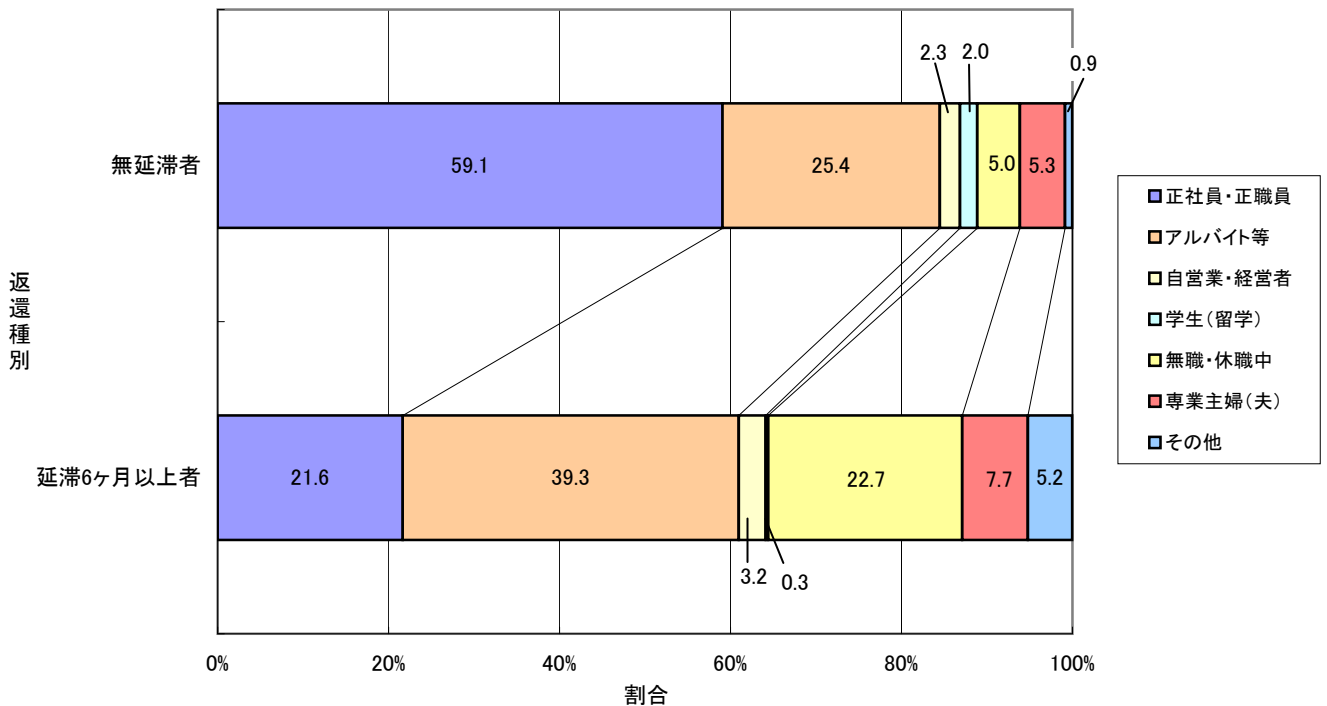


図 2-2-2 本人の職業と学種との関係(高専)

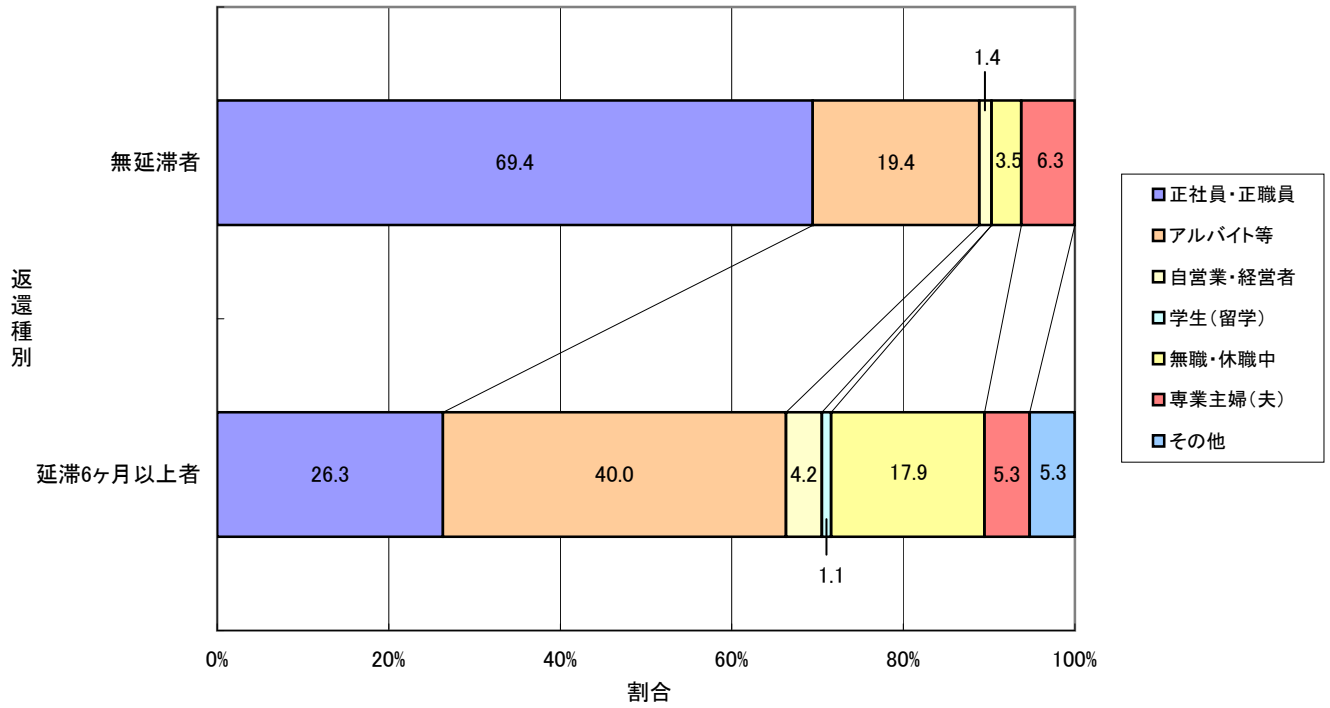


図 2-2-3 本人の職業と学種との関係(短期大学)

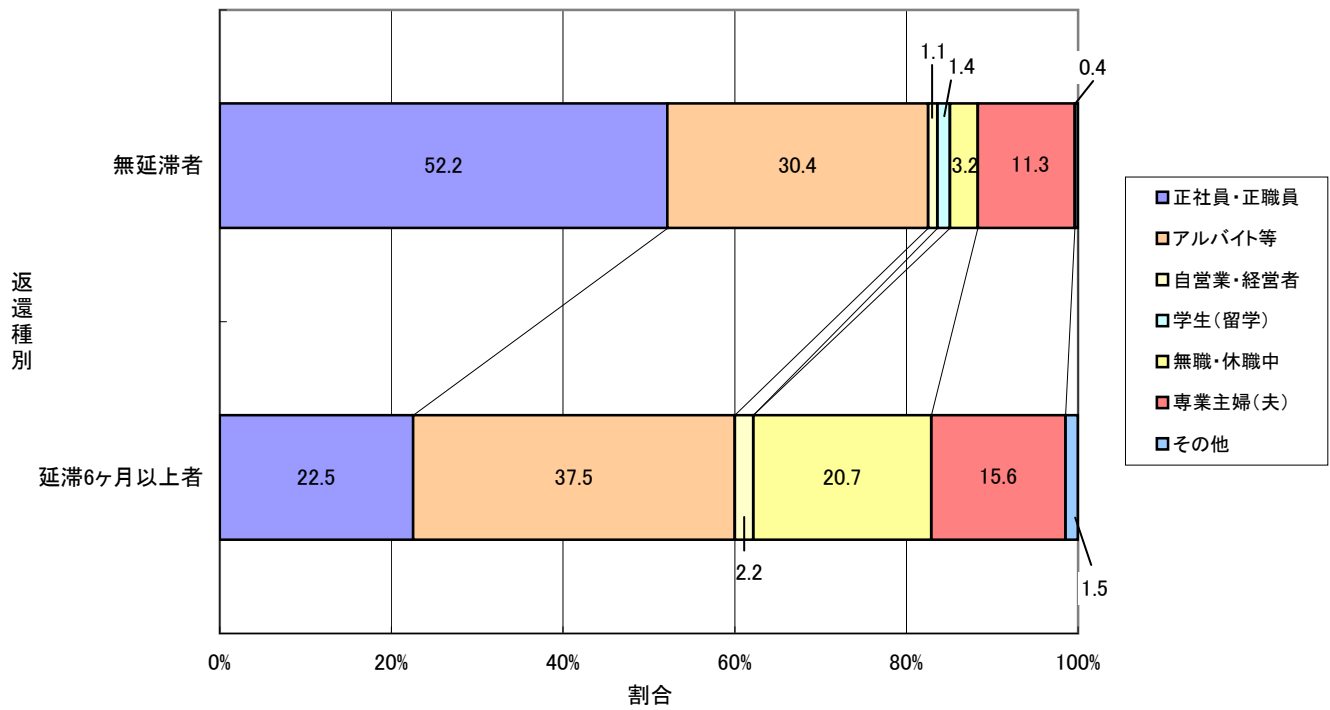


図 2-2-4 本人の職業と学種との関係(大学)

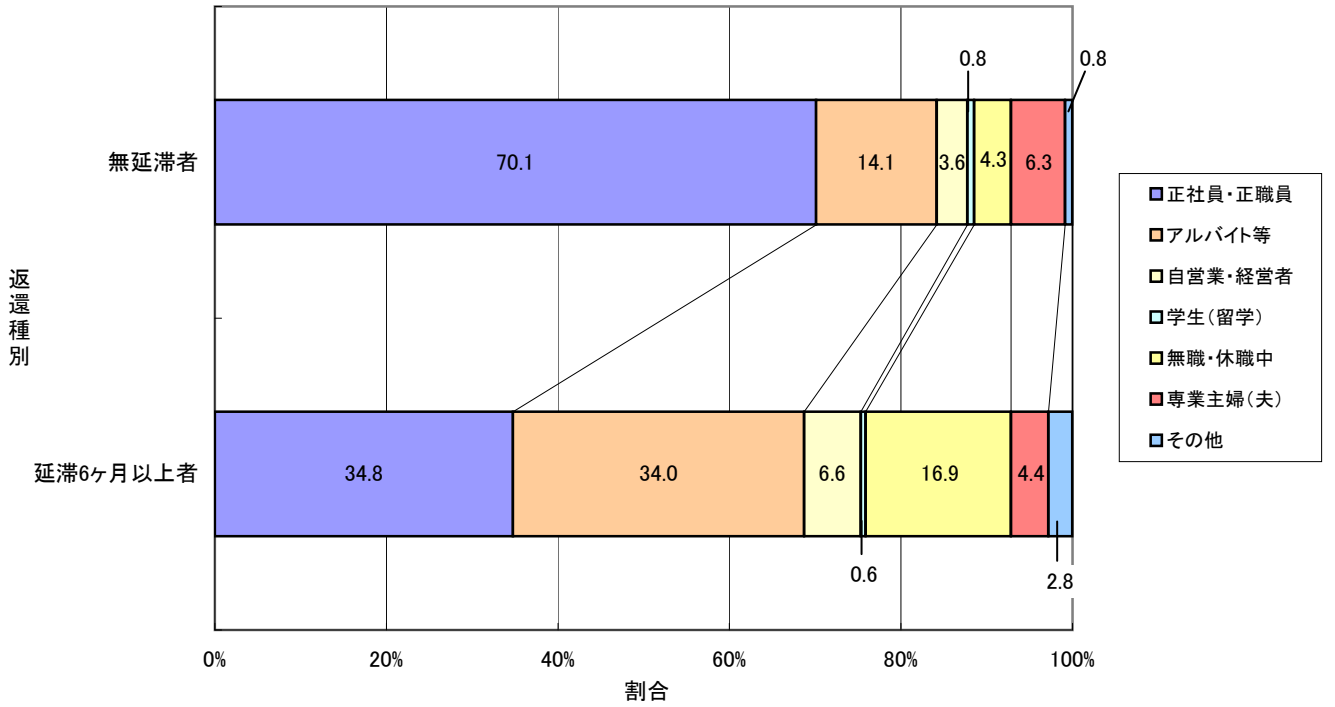


図 2-2-5 本人の職業と学種との関係(大学院)

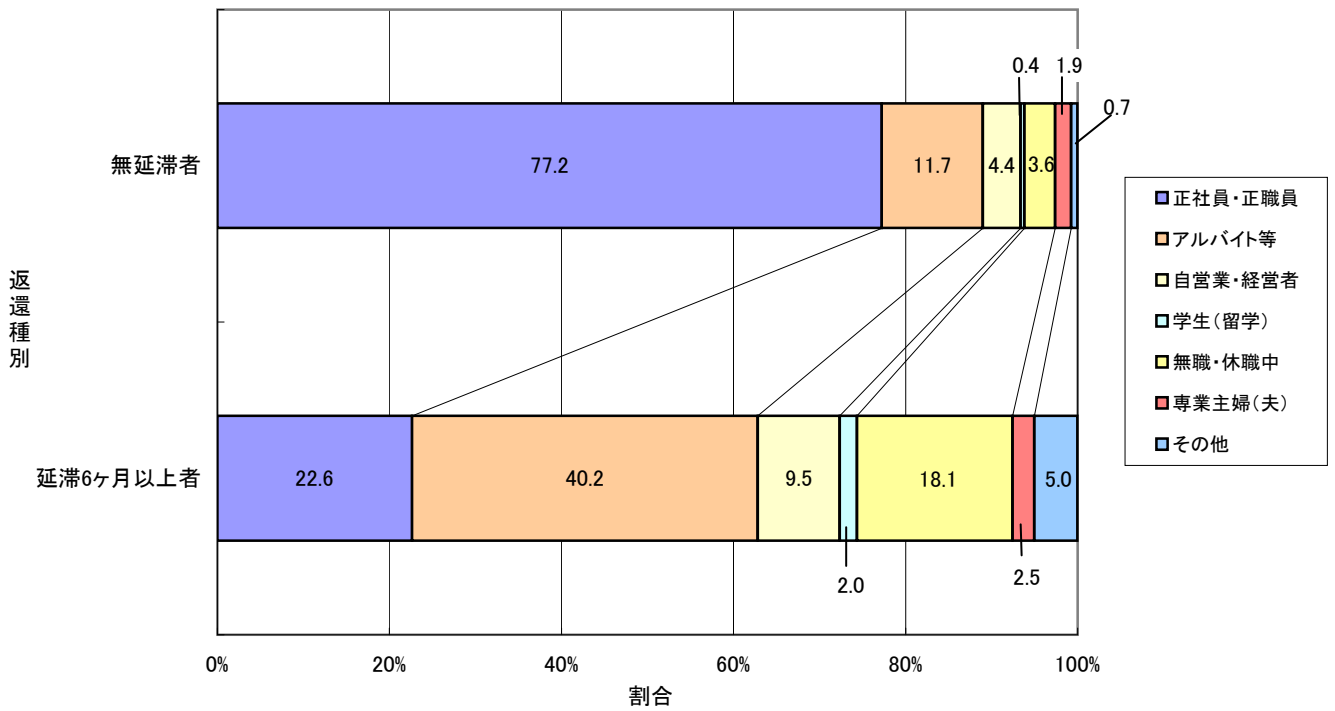
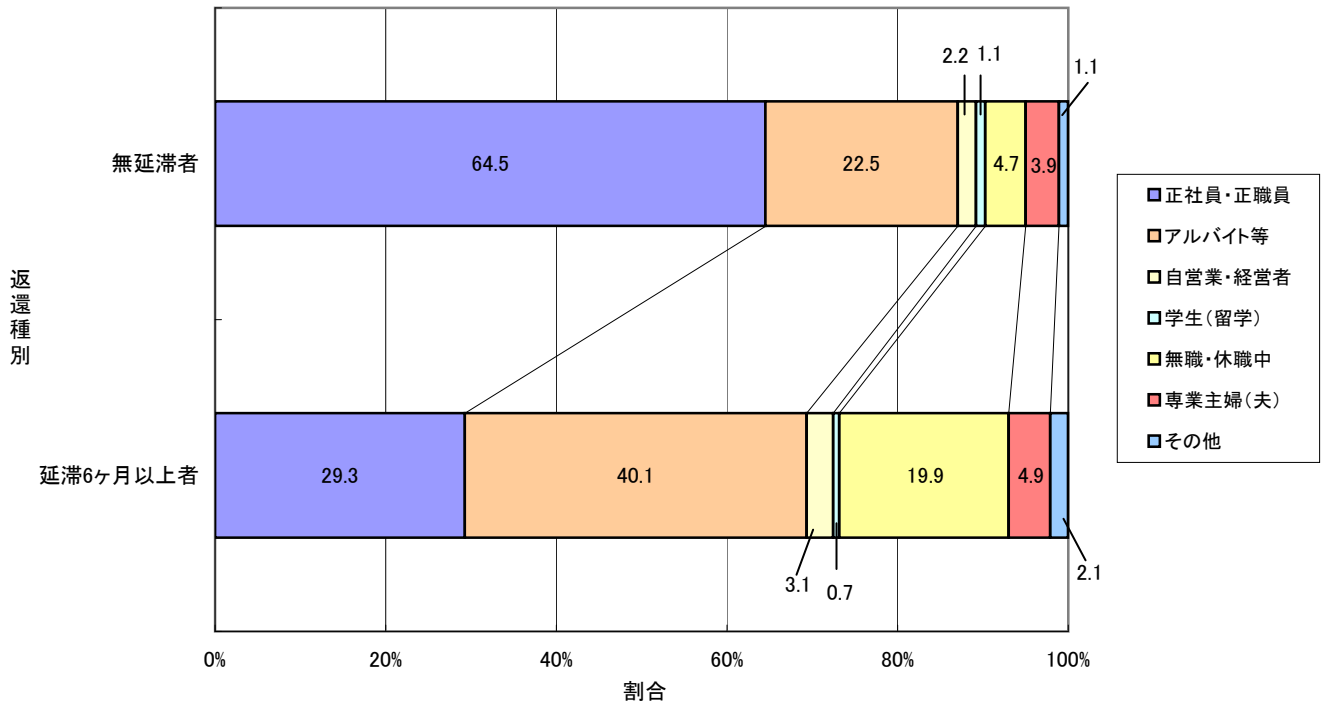


図 2-2-6 本人の職業と学種との関係(専修専門)



3. 本人の年収について

(1) 本人の年収

○ 延滞6ヶ月以上者の場合、300万円未満と回答している者は87.5%で、100万円未満の者に限っても40.7%であるのに対して、無延滞者の場合、300万円未満との回答は48.1%であることから、延滞6ヶ月以上者には低所得者が多く存在していると考えられる。

図 3-1-1 本人の年収

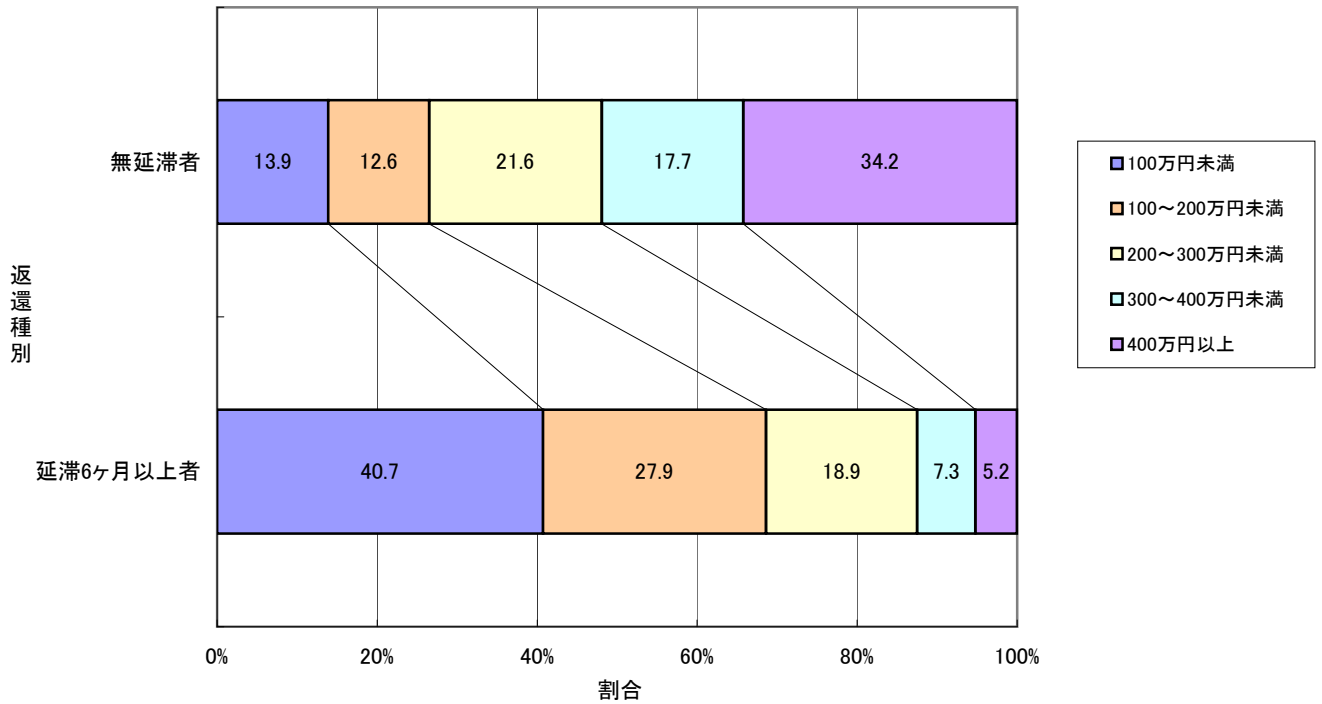


図 3-1-2 本人の年収(無延滞者)(20-21年度)

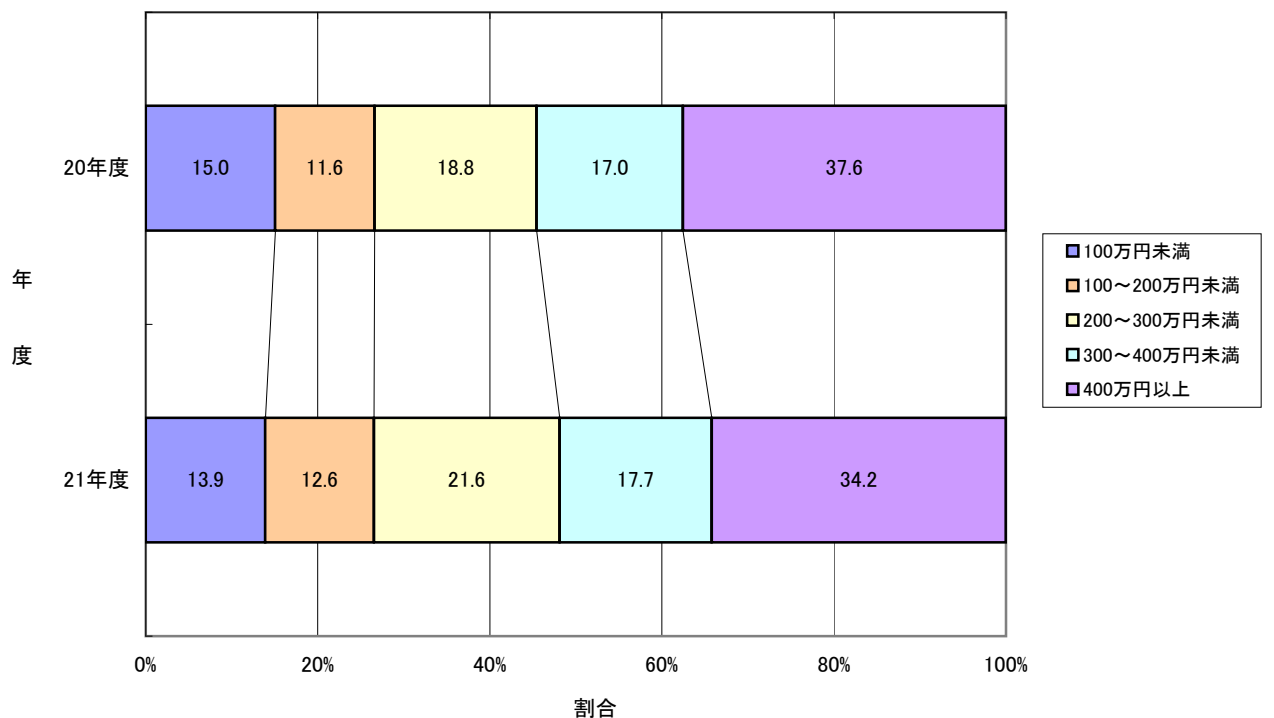
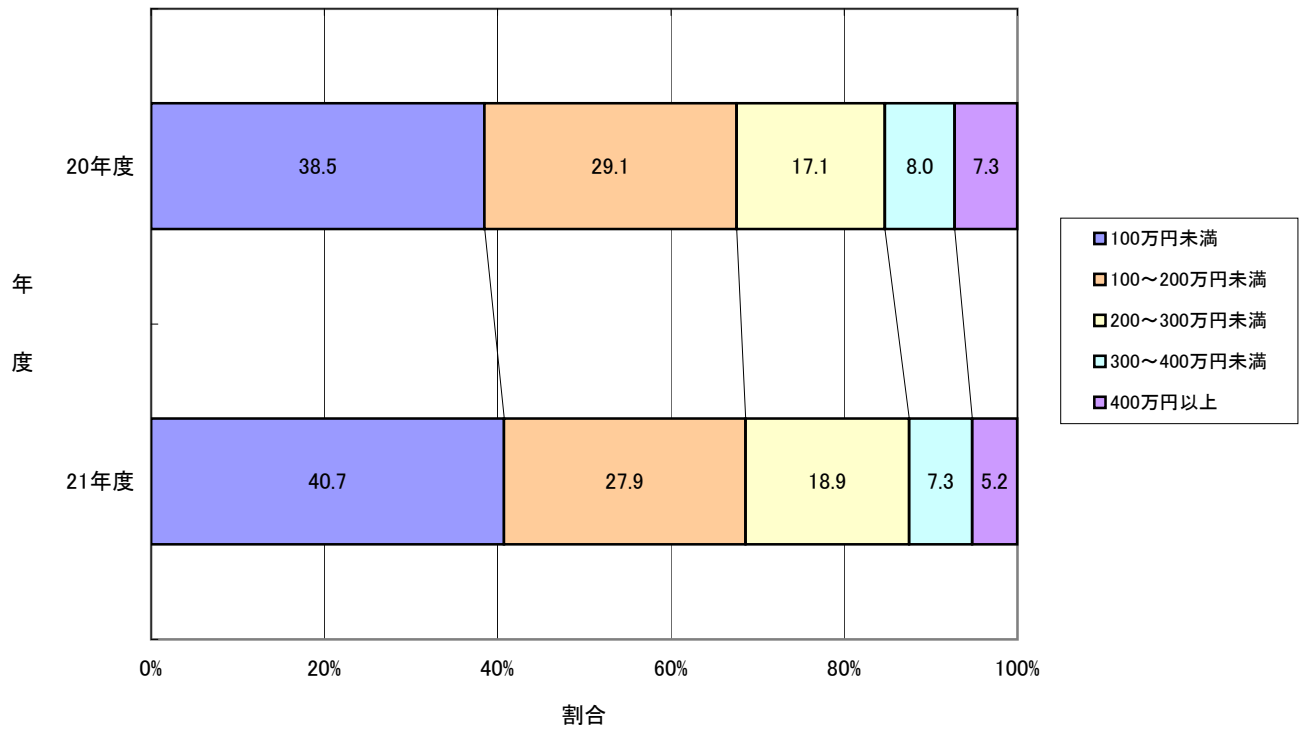


図 3-1-3 本人の年収(延滞6ヶ月以上者)(20-21年度)



(2) 年収と学種との関係

- 延滞6ヶ月以上者の場合、高校、短期大学および専修専門で年収が低くなっている。
- 無延滞者であっても、100万円未満の者が各学種で約10~20%程度存在している。

図 3-2-1 本人の年収と学種との関係(高校)

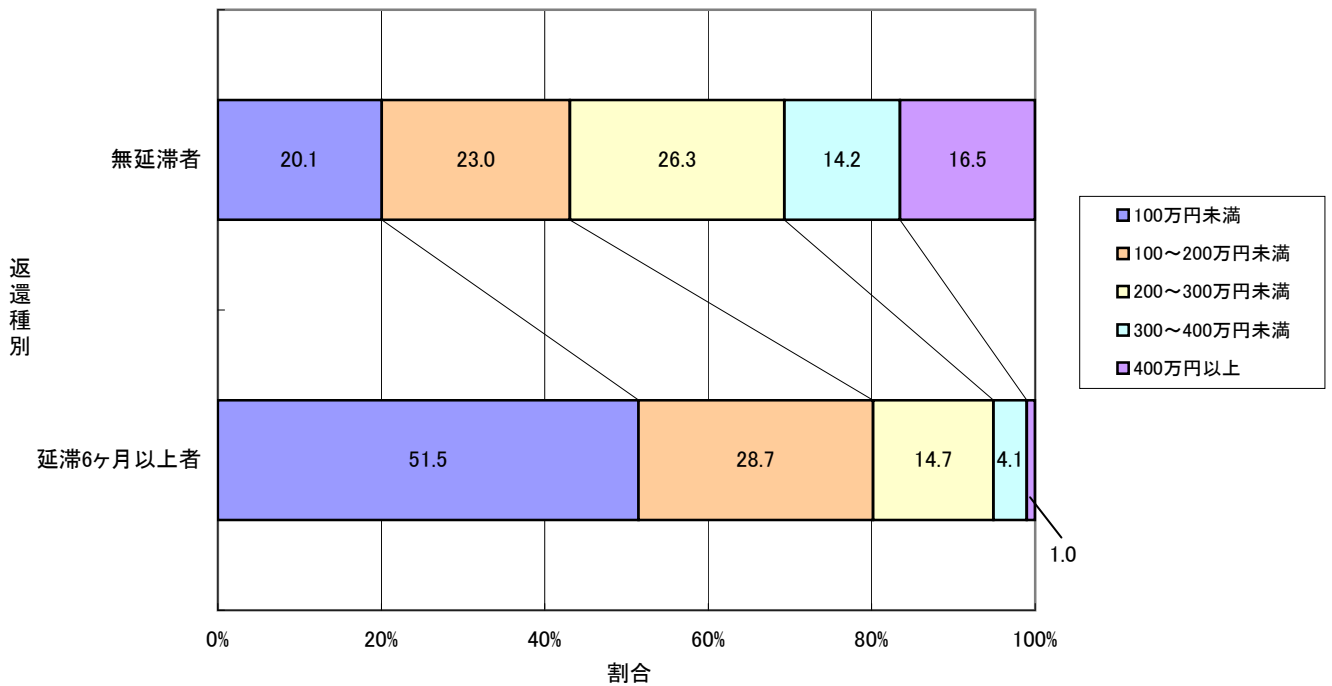


図 3-2-2 本人の年収と学種との関係(高専)

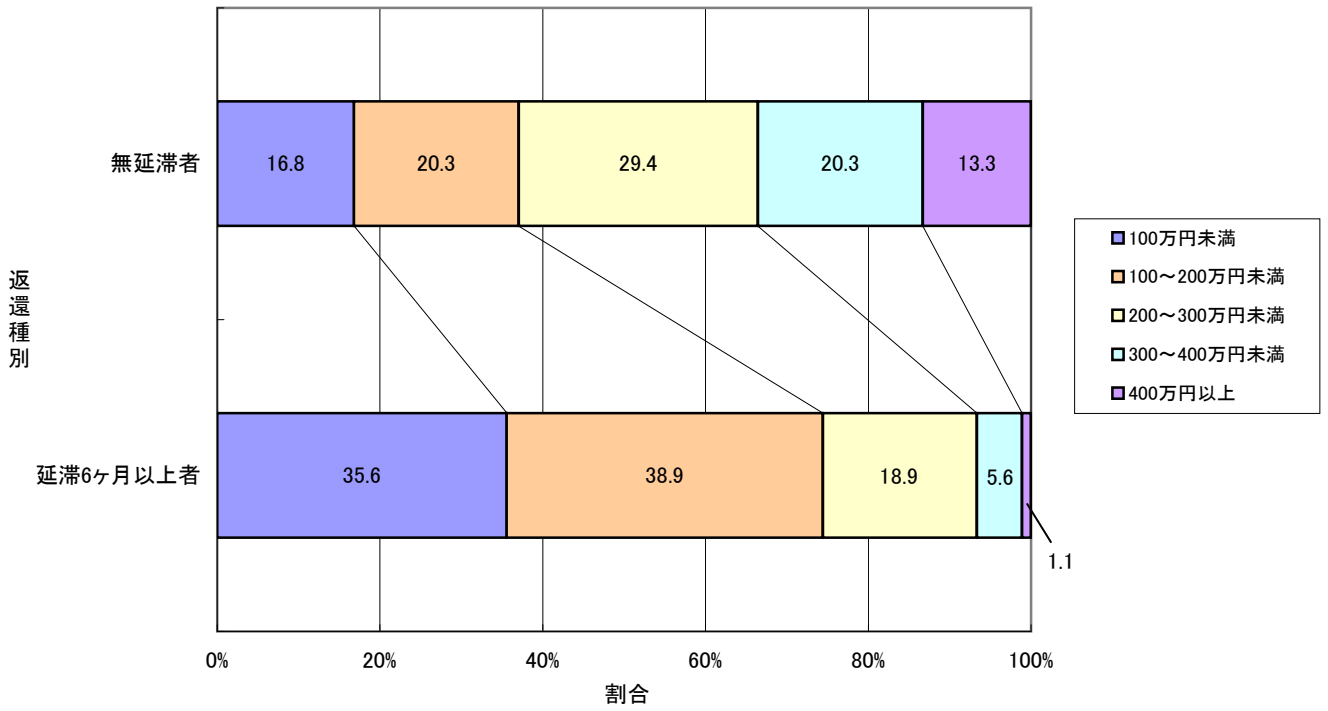


図 3-2-3 本人の年収と学種との関係(短期大学)

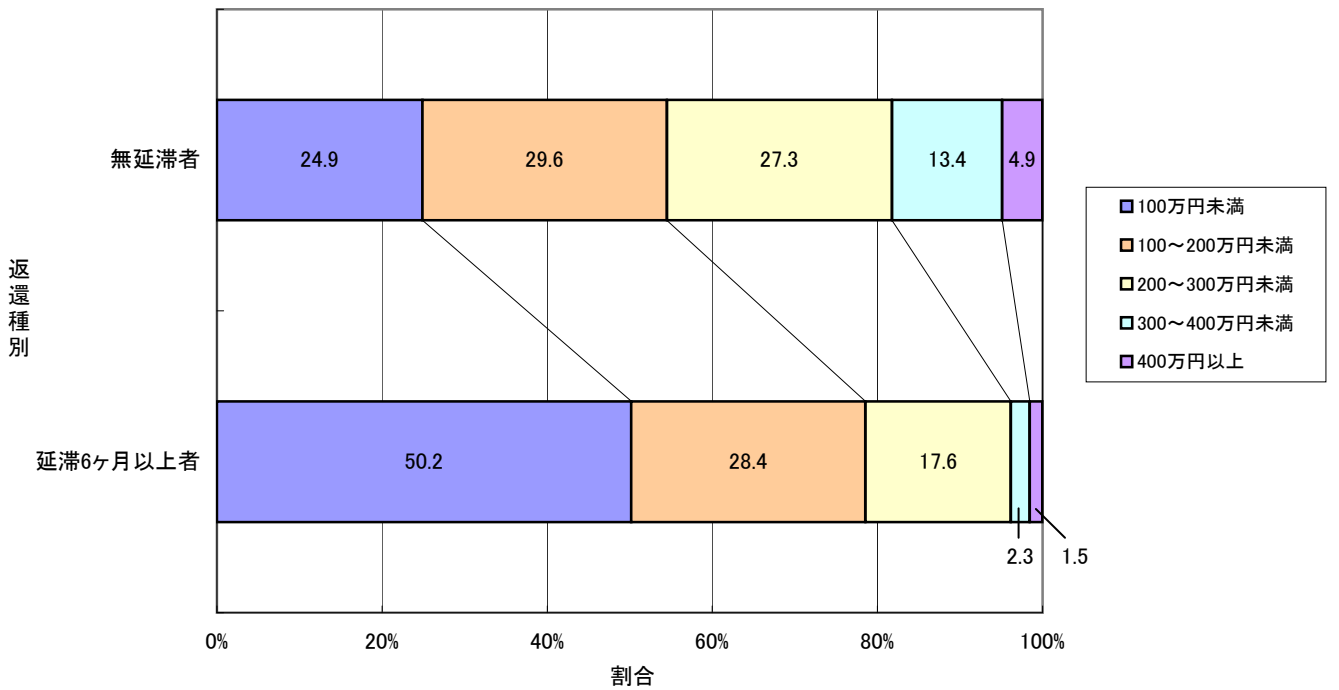


図 3-2-4 本人の年収と学種との関係(大学)

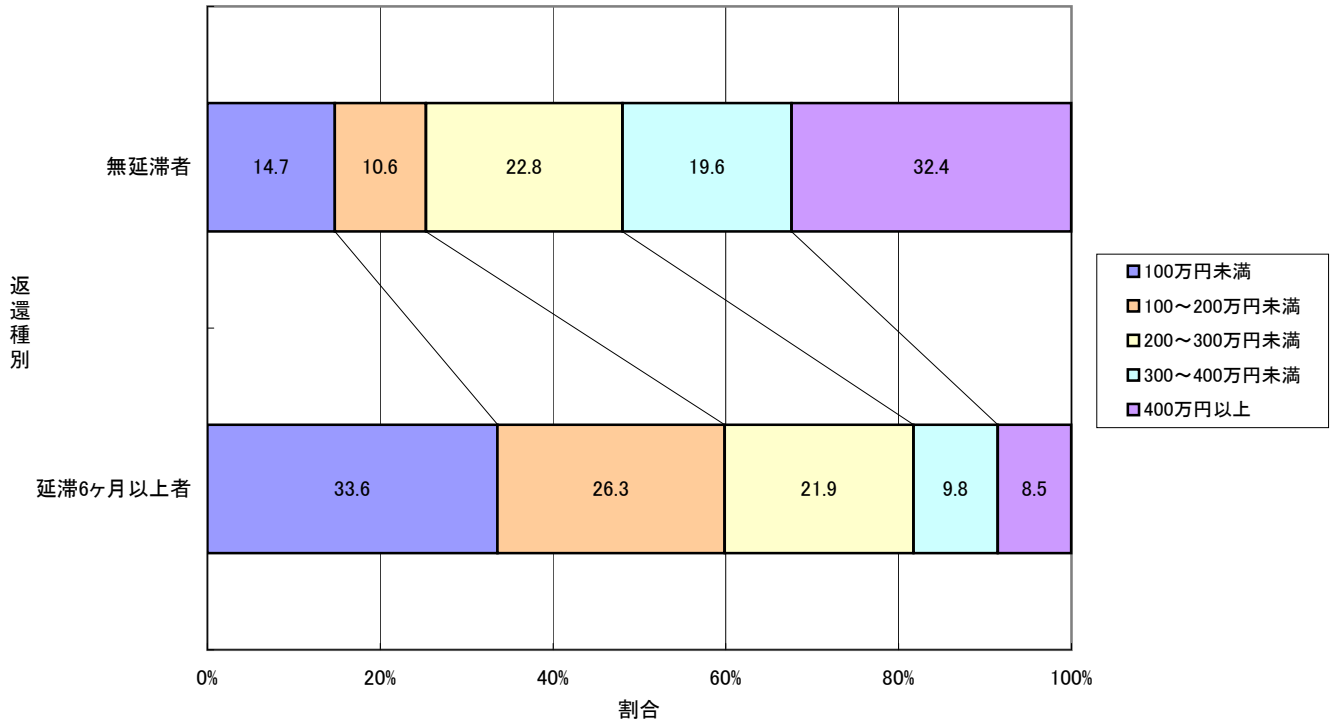


図 3-2-5 本人の年収と学種との関係(大学院)

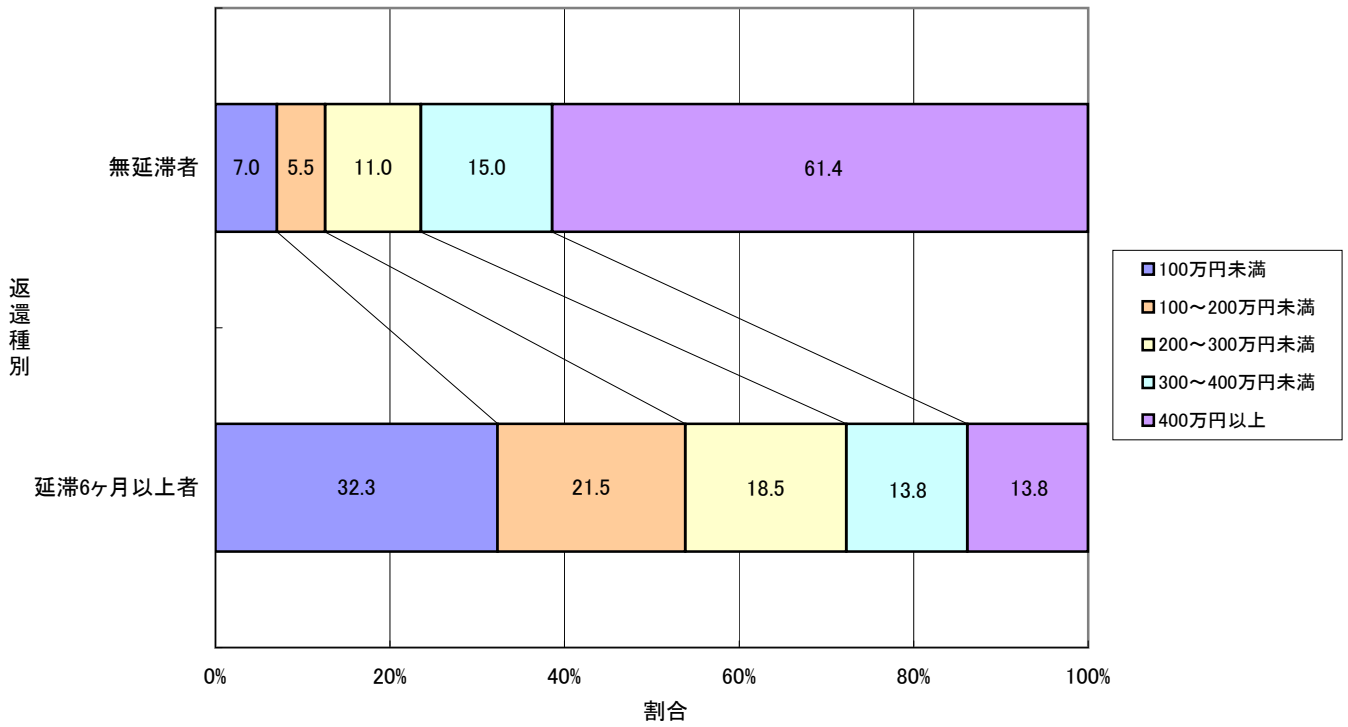
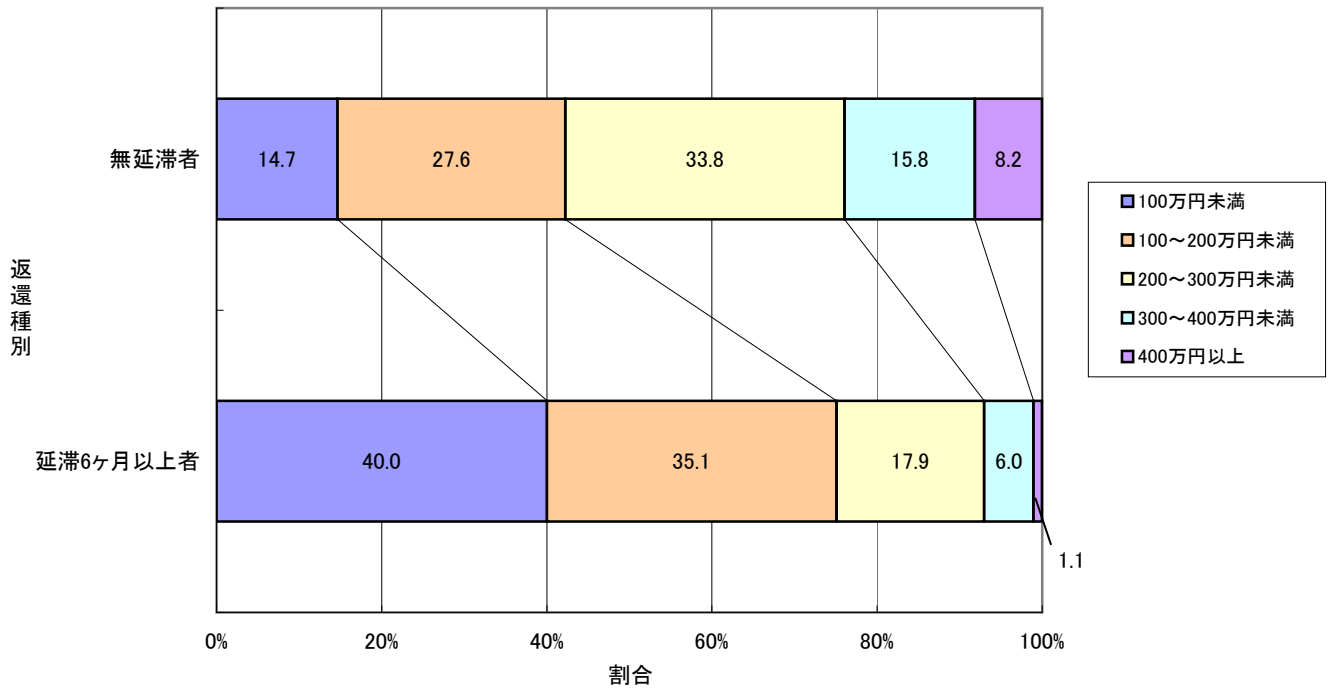


図 3-2-6 本人の年収と学種との関係(専修専門)



4. 延滞理由について(調査対象:延滞6ヶ月以上者のみ)

(1) 延滞理由

○ 延滞理由の主な内容は、「本人が低所得」、「親の経済困難」と回答した者が多い。

図 4-1-1 延滞理由

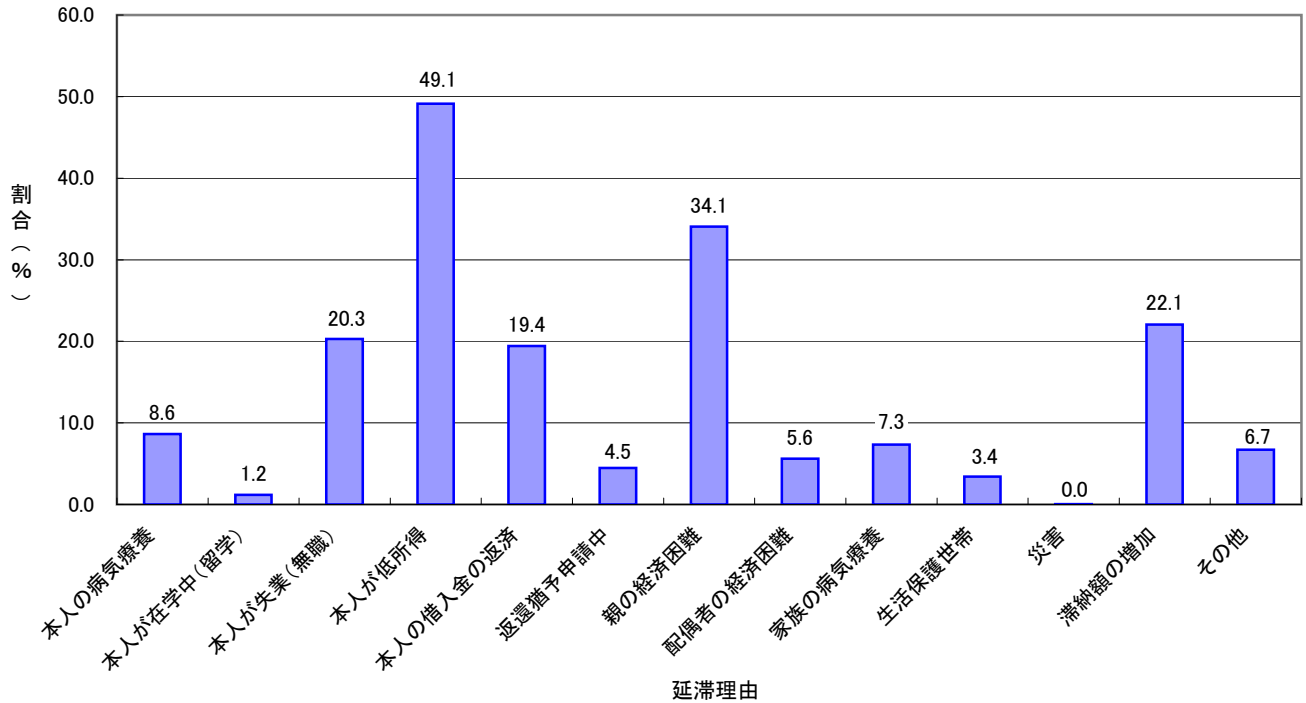


図 4-1-2 延滞理由を「本人が低所得」と回答した者の年収

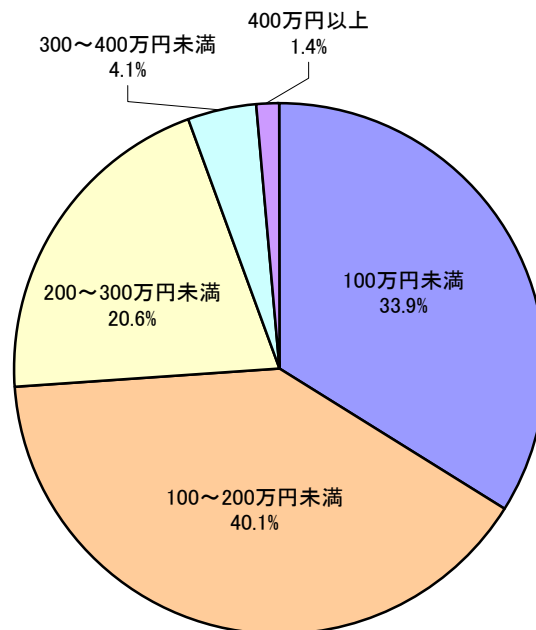
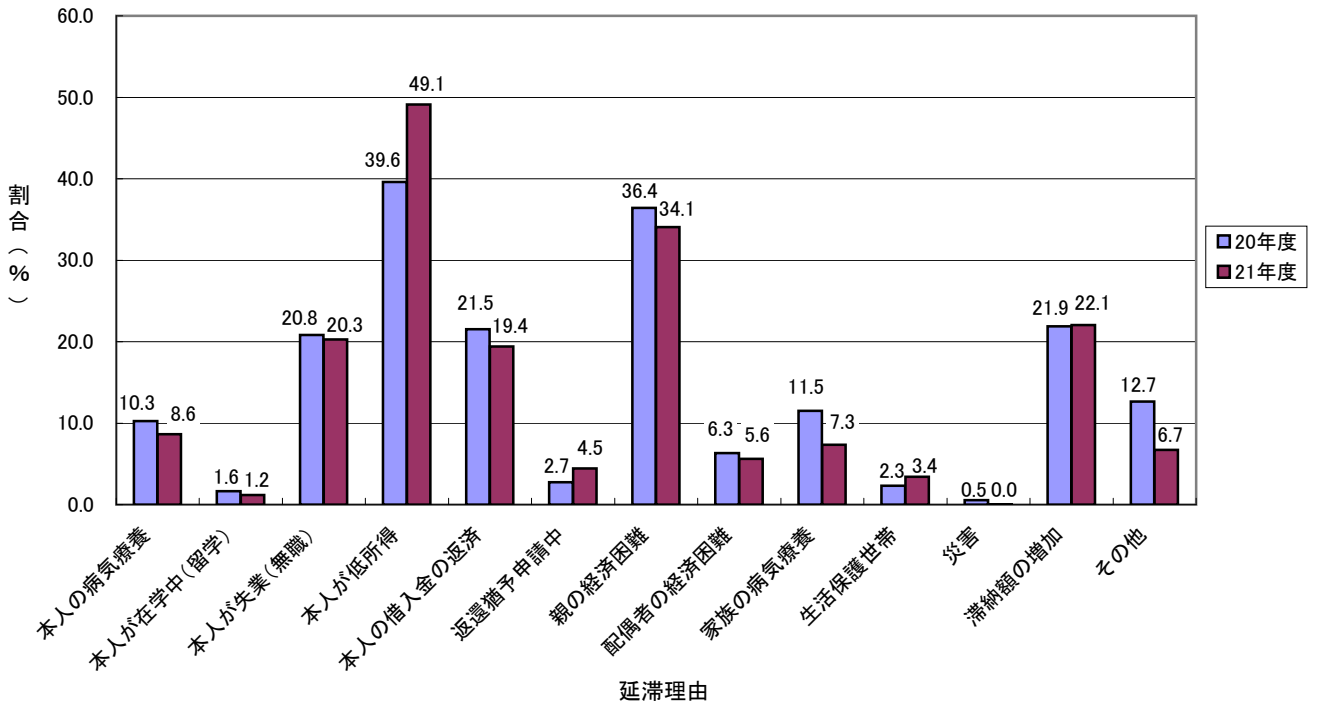


図 4-1-3 延滞理由(20-21年度)



(2) 延滞理由と学種との関係

○ いずれの学種においても、「本人が低所得」を延滞理由としてあげる者が最も多い。

図 4-2-1 延滞理由と学種との関係(高校)

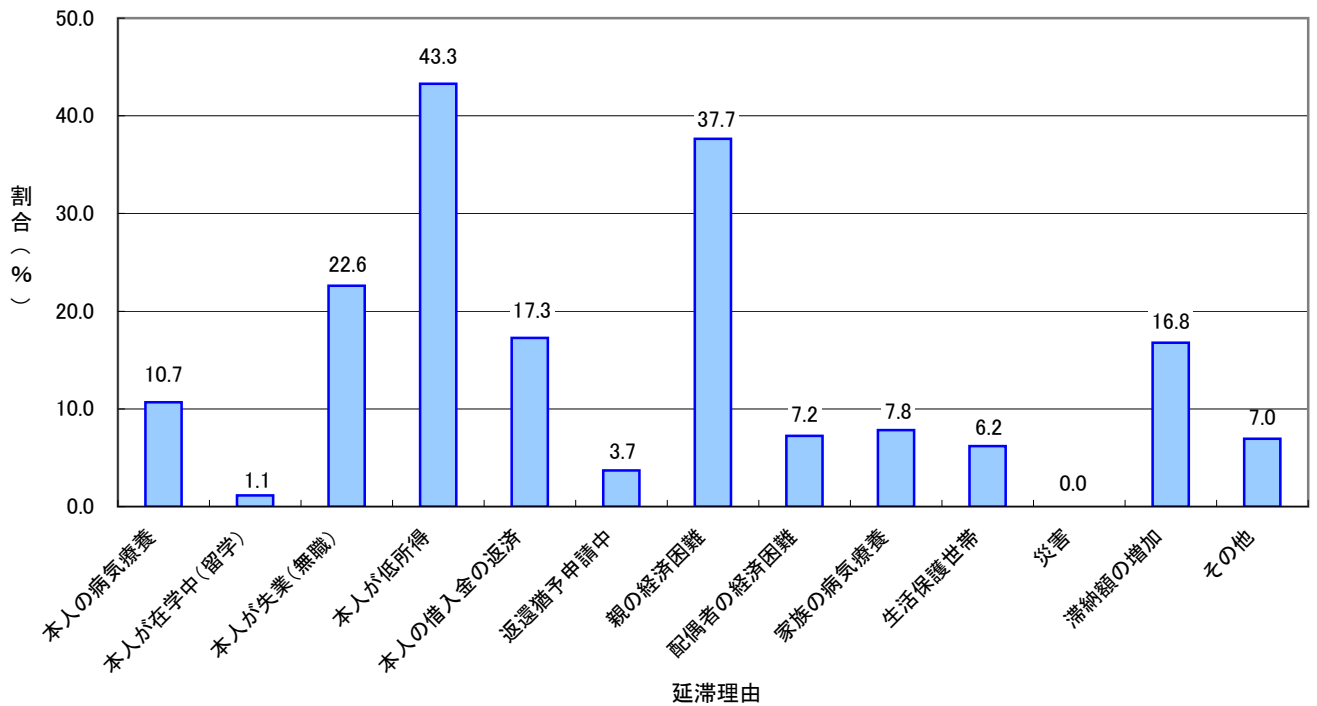


図 4-2-2 延滞理由と学種との関係(高専)

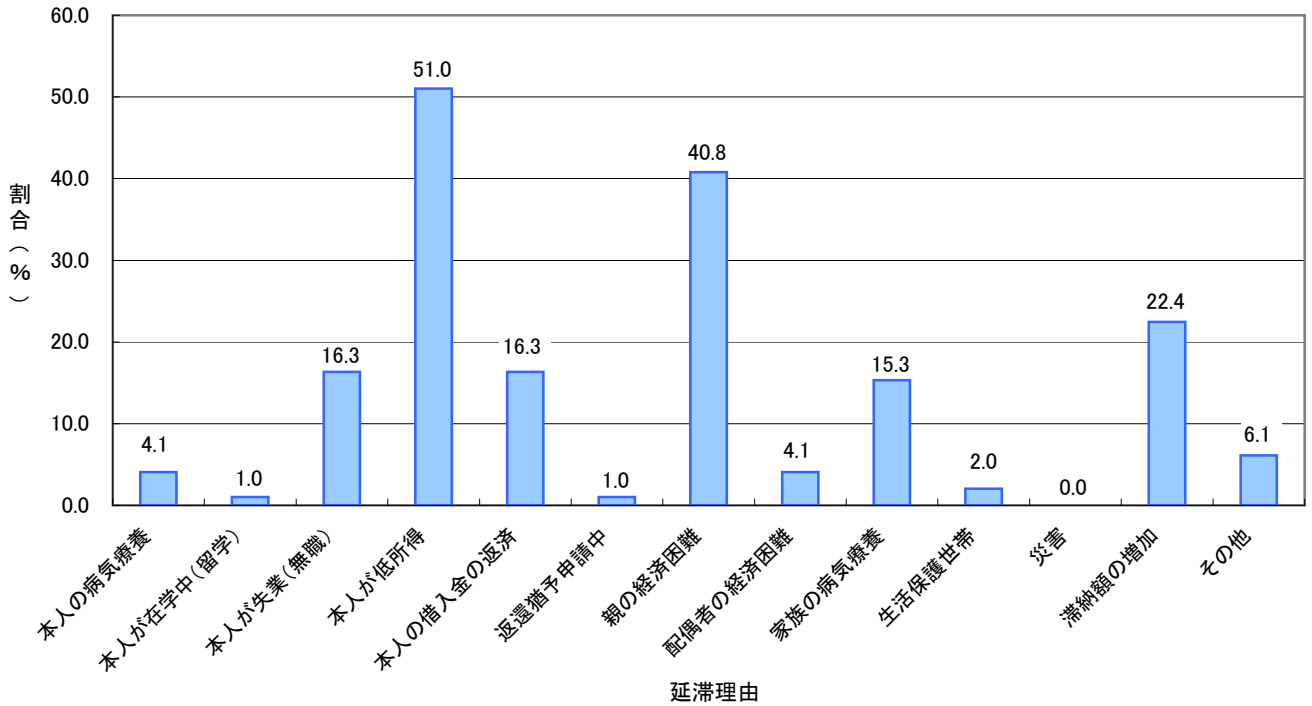


図 4-2-3 延滞理由と学種との関係(短期大学)

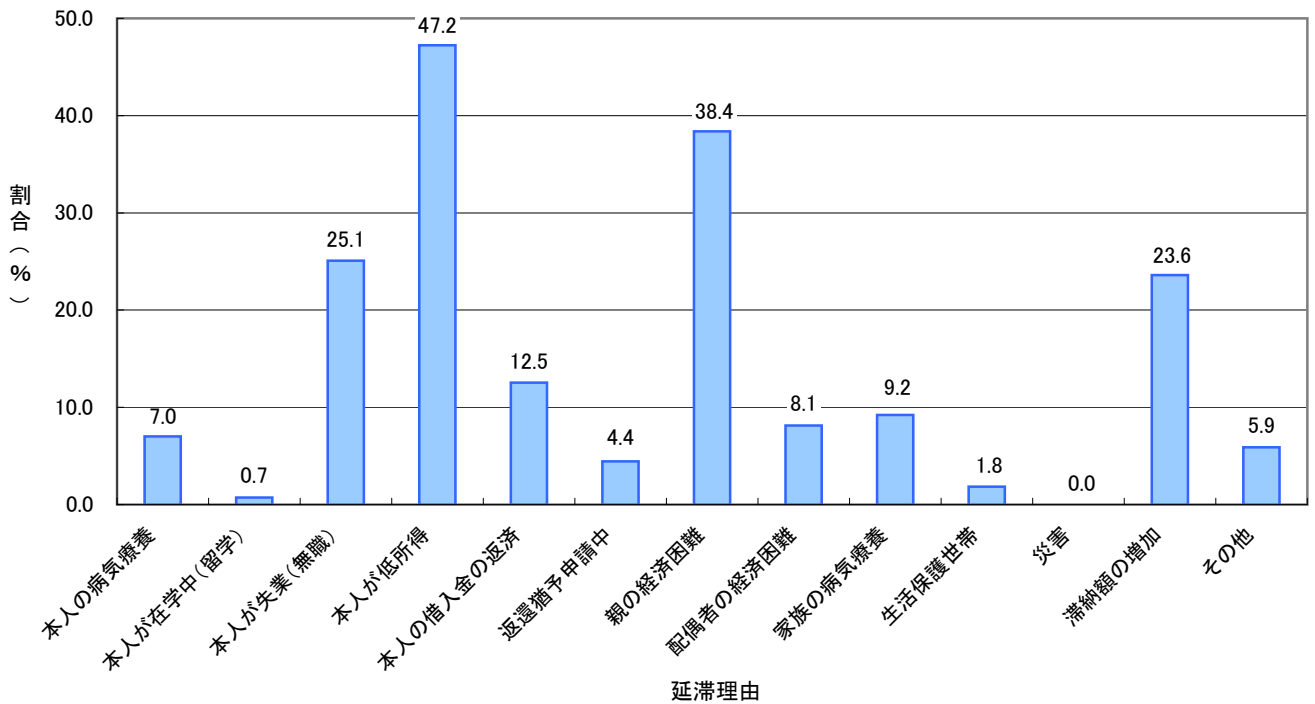


図 4-2-4 延滞理由と学種との関係(大学)

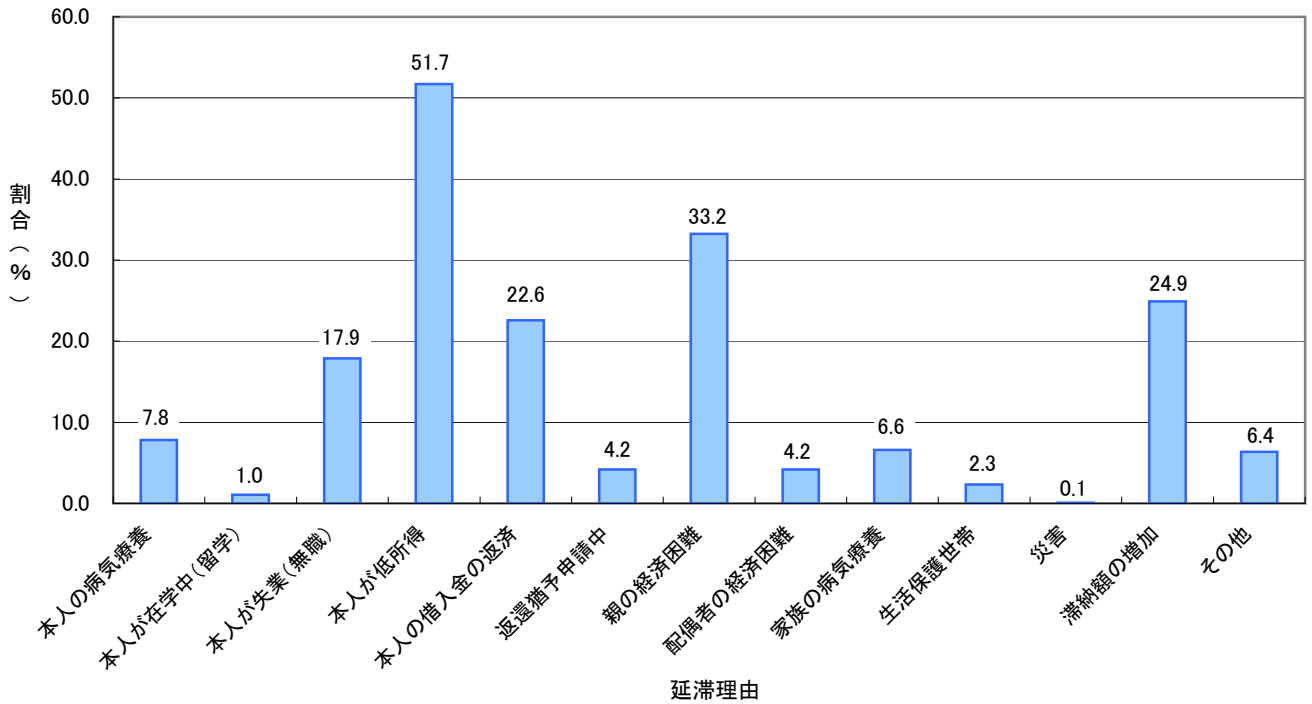


図 4-2-5 延滞理由と学種との関係(大学院)

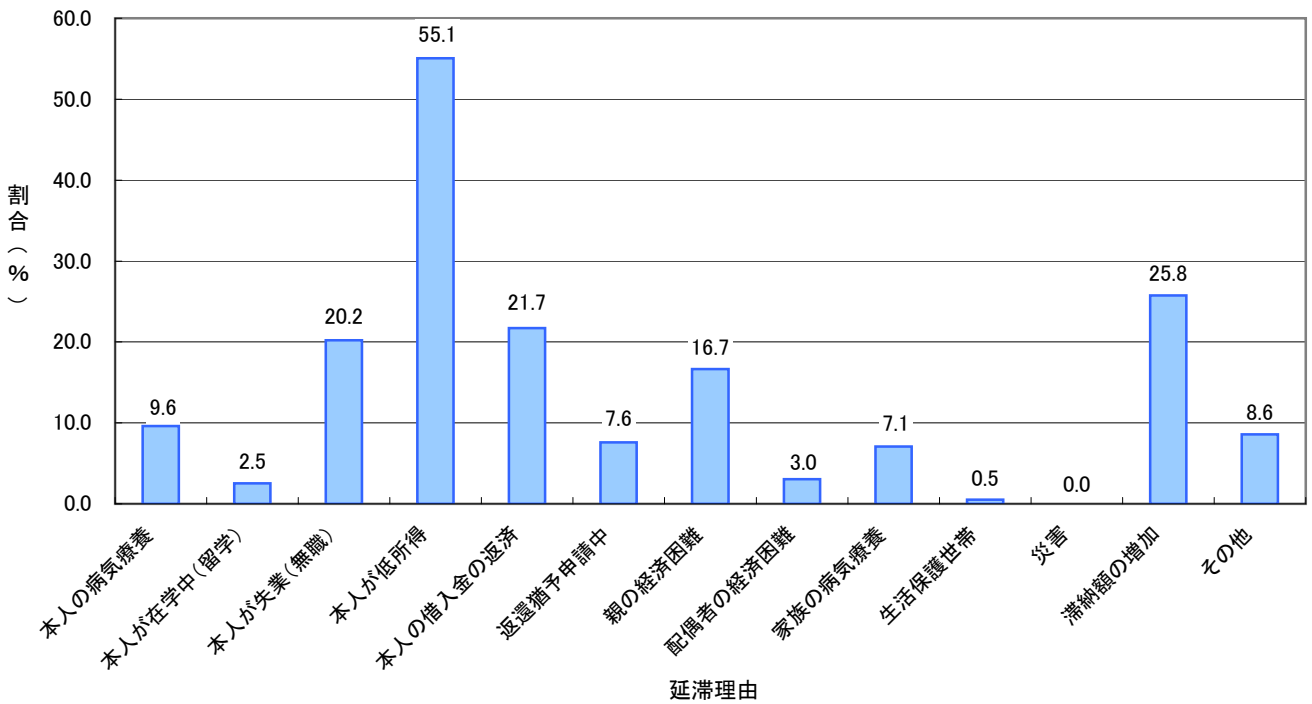
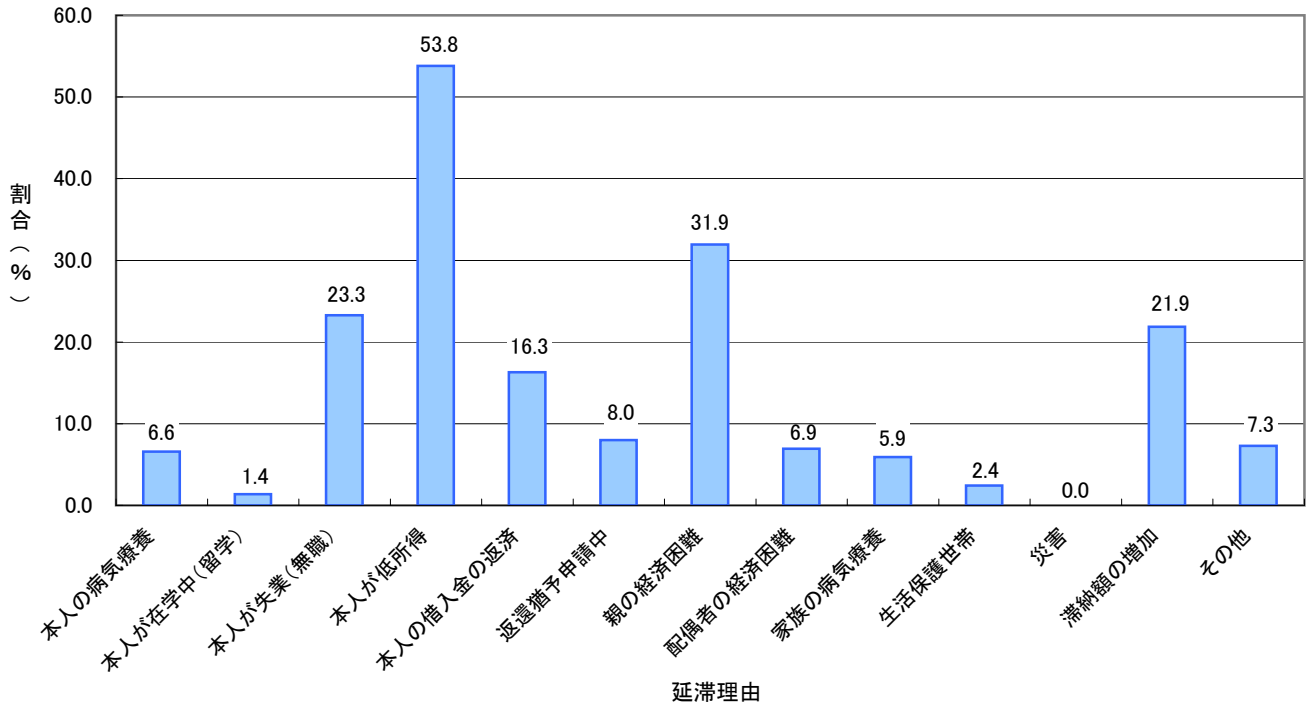


図 4-2-6 延滞理由と学種との関係(専修専門)



(3) 延滞理由と年収との関係

○ 300万円未満と回答した者の延滞理由は「本人が低所得」が最も多くなっているのに対して、300万円以上と回答した者の延滞理由は「本人の借入金の返済」が多くなっている。

図 4-3-1 延滞理由と年収(100万円未満)との関係(延滞6ヶ月以上者)

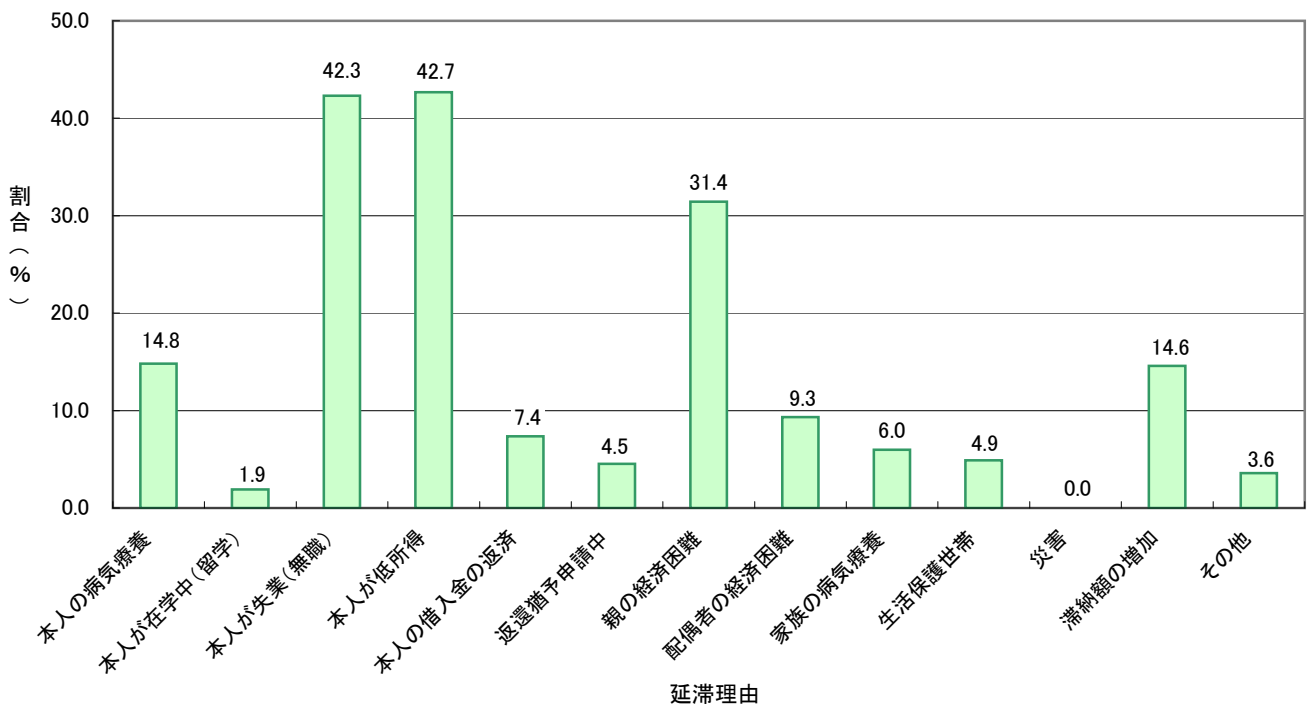


図 4-3-2 延滞理由と年収(100万円～200万円未満)との関係(延滞6ヶ月以上者)

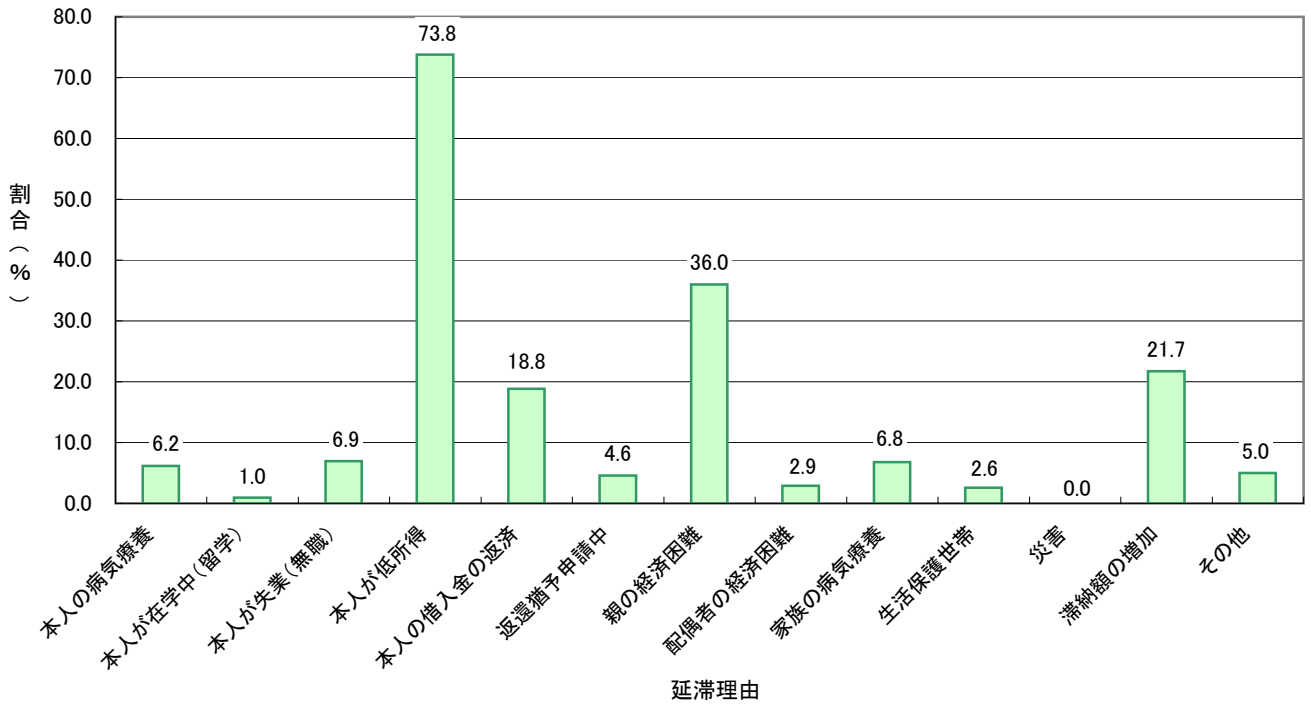


図 4-3-3 延滞理由と年収(200万円～300万円未満)との関係(延滞6ヶ月以上者)

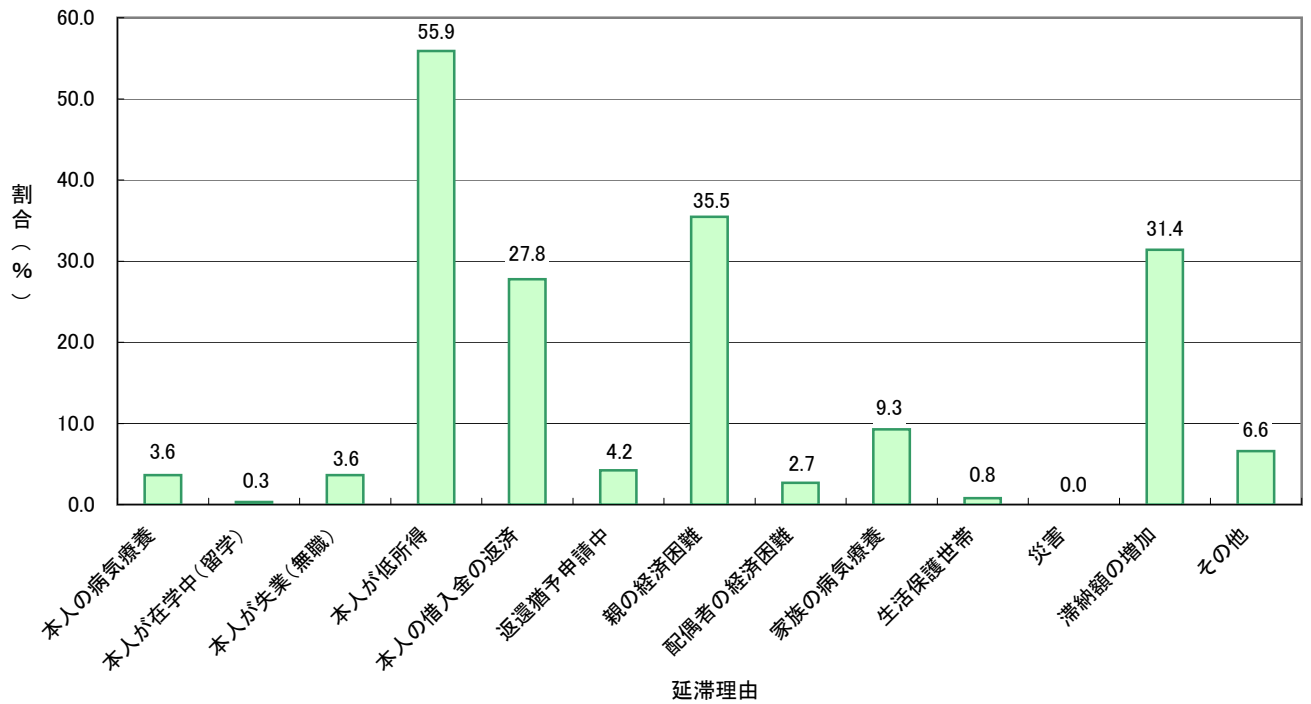


図 4-3-4 延滞理由と年収(300万円～400万円未満)との関係(延滞6ヶ月以上者)

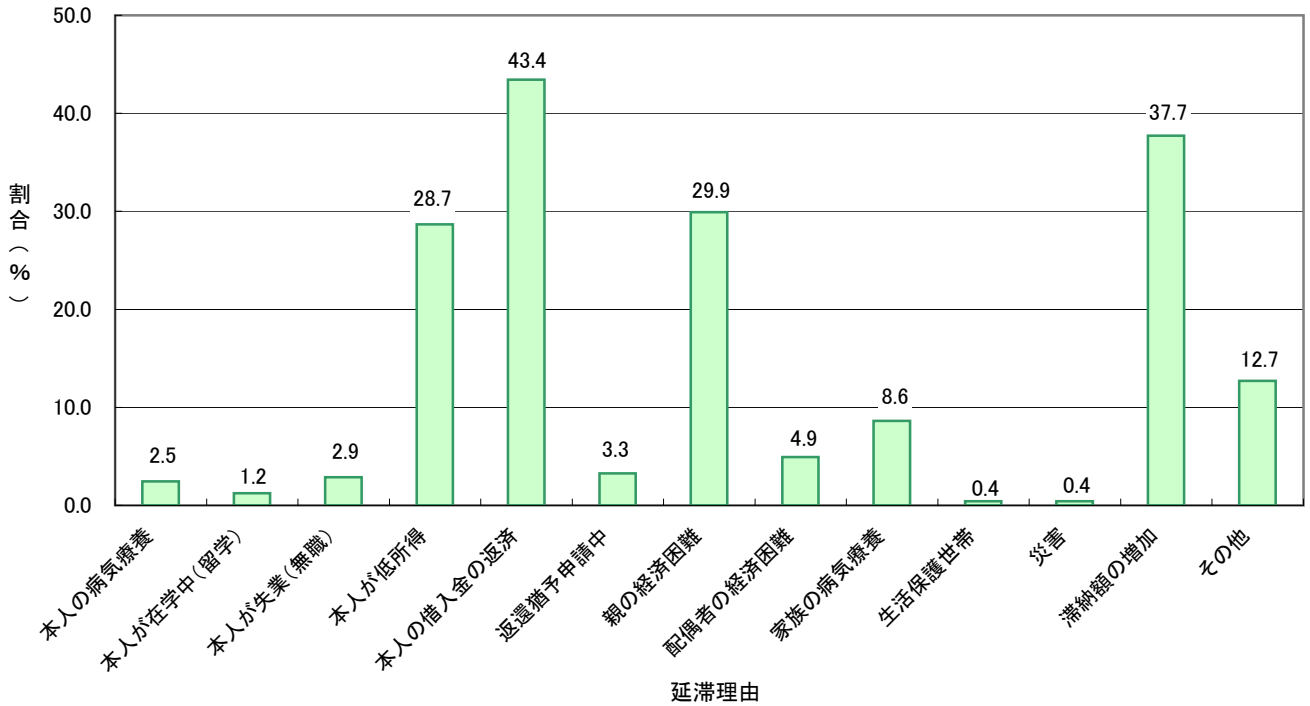
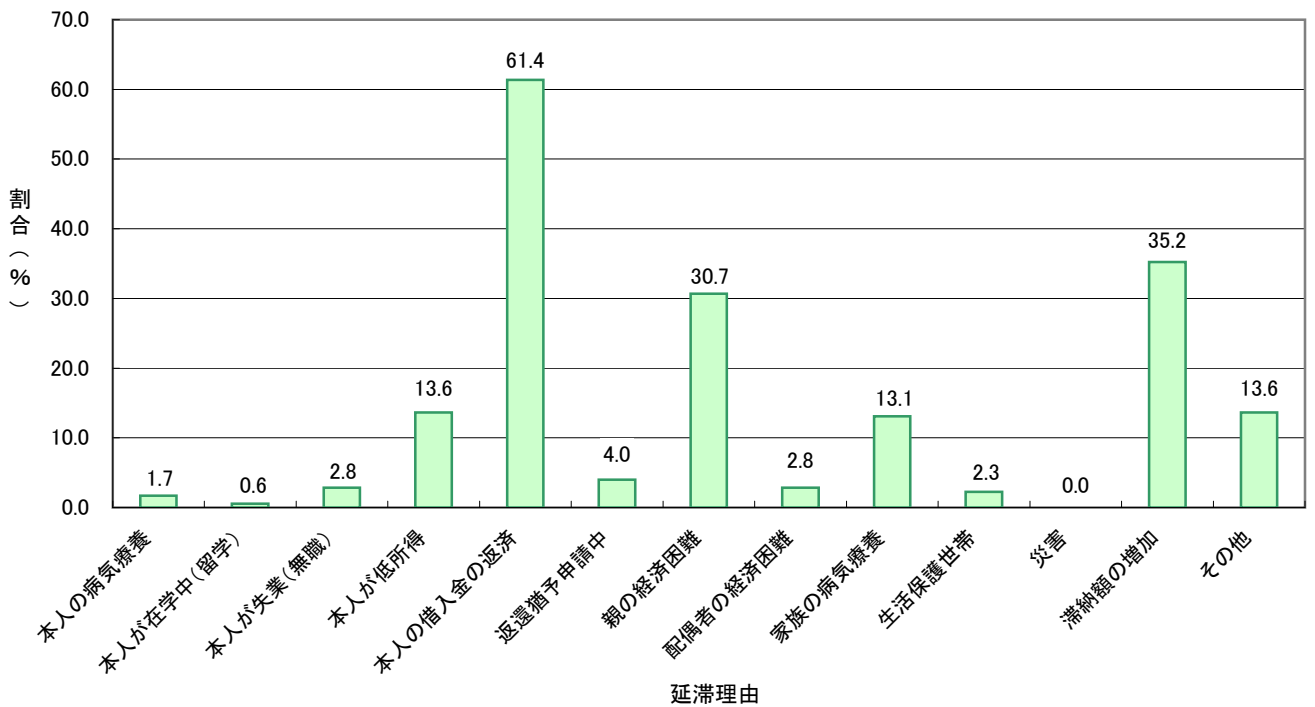


図 4-3-5 延滞理由と年収(400万円以上)との関係(延滞6ヶ月以上者)

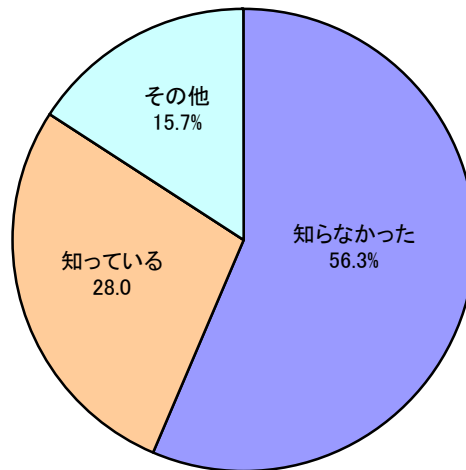


5. 返還期限の猶予制度について(調査対象:延滞6ヶ月以上者のみ)

(1) 制度の認知度

- 猶予制度を「知らなかった」と回答した者は全体の56.3%で、収入別で回答の割合をみると、100万円未満で57.2%、100～200万円未満で54.7%、200～300万円未満で60.5%となっている。給与所得者の場合、年収が税込みで300万円以下かつ一定の要件を満たせば、返還猶予制度を利用できる可能性があるため、今後制度の周知に努めていきたい。

図5-1-1 制度の認知度



※「知っている」は「知っているが申請していない」と「知っているが基準に該当しない」の合計である。

図5-1-2 制度の認知度(回答者別)

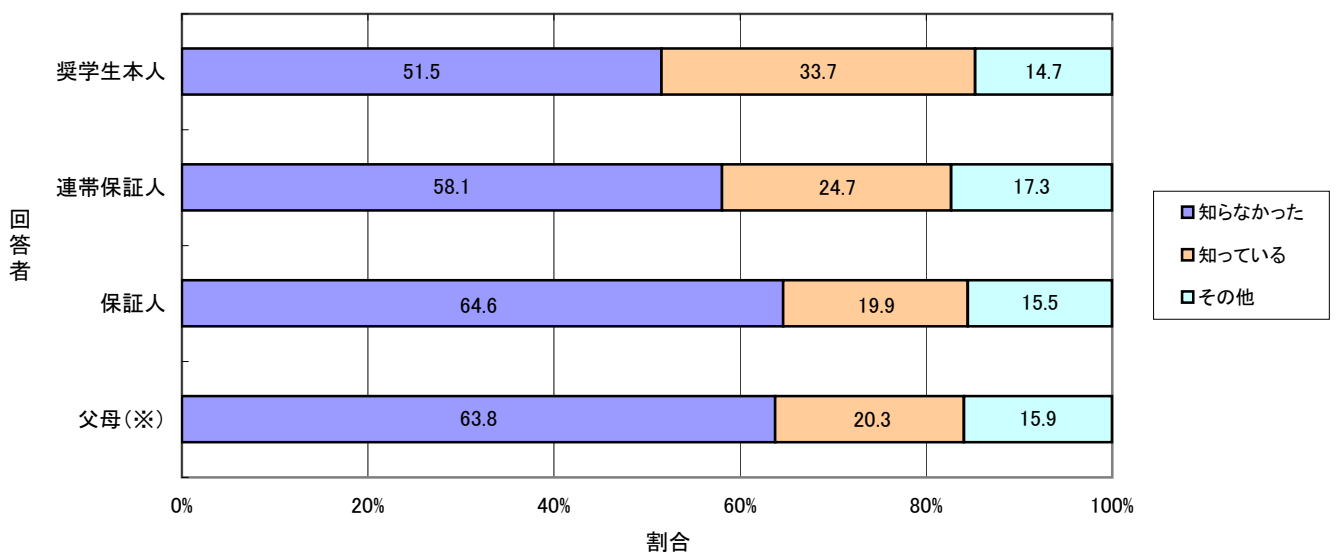


図5-1-3 制度の認知度と年収との関係

